All for children's smiles
JPホールディングス

東証プライム（2749）

株式会社JPホールディングス

2027年3月期 第2四半期(中間) 決算資料



2026年11月

INDEX

1 2027年3月期 第2四半期(中間) 決算概要
・トピックス/業績サマリー/施設の状況/業績・配当予想

2 2027年3月期及び中期経営計画のローリング
・中期経営計画ローリングの考え方/中期経営計画

3 2027年3月期経営方針・戦略
第3四半期以降の重点戦略

4 APPENDIX

All for children's smiles
JPホールディングス

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

すべてはこどもたちの笑顔のために



All for children's smiles
JPホールディングス

子育て支援事業のリーディングカンパニー

**JPホールディングスグループは、保育園をはじめ、学童クラブ、児童館といった
子育て支援施設を運営する、子育て支援事業のリーディングカンパニーです。**

当社グループは1993年に創業し、自社の従業員が安心して働けるよう託児所を設置したことから保育事業をスタートしました。
2000年に株式会社の保育所事業参入が認められたのを機に、様々な方々に支えられながら、安全・安心な保育をいち早く全国に広げてきました。
グループ傘下には、全国で保育園・学童クラブ・児童館などの子育て支援施設を運営する株式会社日本保育サービス、保育園向け給食の請負などを行う株式会社ジェイキッチン、子育て支援施設向け英語・体操・音楽教室の請負、保育関連用品の企画・販売、保育や発達支援に関する研修・研究、保育所等訪問支援事業、子育て支援プラットフォーム「コドメル」の運営などを行う株式会社日本保育教育総合研究所、不動産の賃貸、コンサルティングを行う株式会社子育てサポートリアルティ、人材紹介・派遣を行う株式会社ワンズウィル、九州地域において、子育て支援施設の運営・ALT事業を行う株式会社テレビ熊本及びその関係者との合弁会社である株式会社JPホールディングス九州があり、それら子会社の管理・統括を株式会社JPホールディングスが行っています。

JPホールディングスグループ事業概要

子育て支援事業を一貫して展開

人材紹介・派遣事業
国内外の専門人材



ワンズウィル
人材紹介・派遣事業
(国内外の専門人材)



日本保育サービス
保育園・学童クラブ・
児童館の運営

保育園・学童クラブ・児童館運営
全国357施設を運営
(※2026年9月30日現在)



ジェイキッチン
給食の請負・
アドバイザリー

給食の請負
(自社及び他社)
アドバイザリー

ALT事業
子育て支援施設の運営

㈱テレビ熊本及びその関係者との合弁会社



JPホールディングス九州
ALT事業
子育て支援事業

JPホールディングス

グループのシナジーを
最大限に活用し、子育て支援事業を展開

経営管理/事業開発



子育てサポートリアルティ
不動産仲介業・不動産賃貸業
不動産管理業・
不動産コンサルティング業

不動産事業
仲介・賃貸・管理
コンサルティング



日本保育教育総合研究所
研修・研究

BPOサービス
保育所等訪問支援事業



日本保育教育総合研究所
園児向け
プログラム開発



日本保育教育総合研究所
プラットフォーム

幼児プログラムの開発・運営
英語/体操/音楽/ダンス
グループ購買(保育備品外販)
グループ施設整備

プラットフォーム事業
WEBマーケティング
旅行業
海外事業

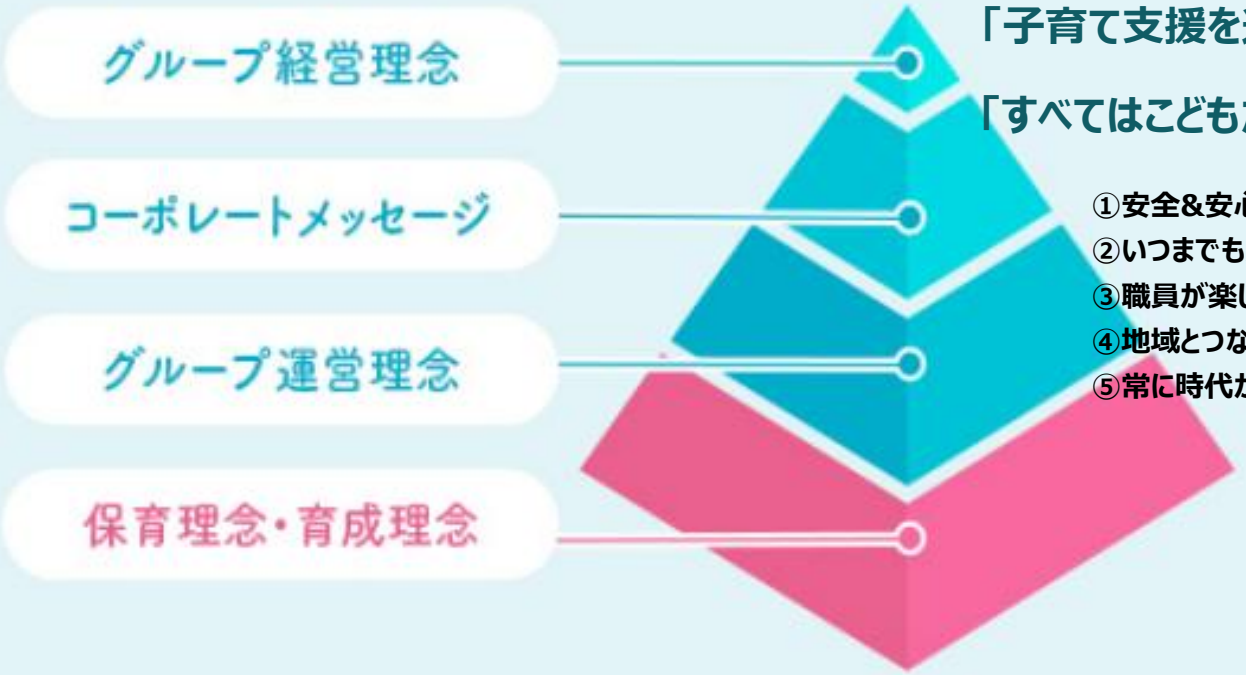
© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

経営理念・コーポレートメッセージ

●経営理念のもと、地域との連携を軸に子育て支援事業を拡充

All for children's smiles
JPホールディングス

JPホールディングスグループの理念体系図



「子育て支援を通じて笑顔溢れる社会づくりに貢献します」

「すべてはこどもたちの笑顔のために」

①安全&安心を第一に保育・育成を実施します
②いつまでも思い出に残る施設となるよう日々の保育を大切にします
③職員が楽しく働けることでこどもたちを笑顔にします
④地域とつながり支え合う施設として社会に貢献します
⑤常に時代が求める子育て支援を実践し続けます

保育理念

あす
未来を生きる力を培う

育成理念

なりたい自分になる力を育む

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

All for children's smiles
JPホールディングス

1

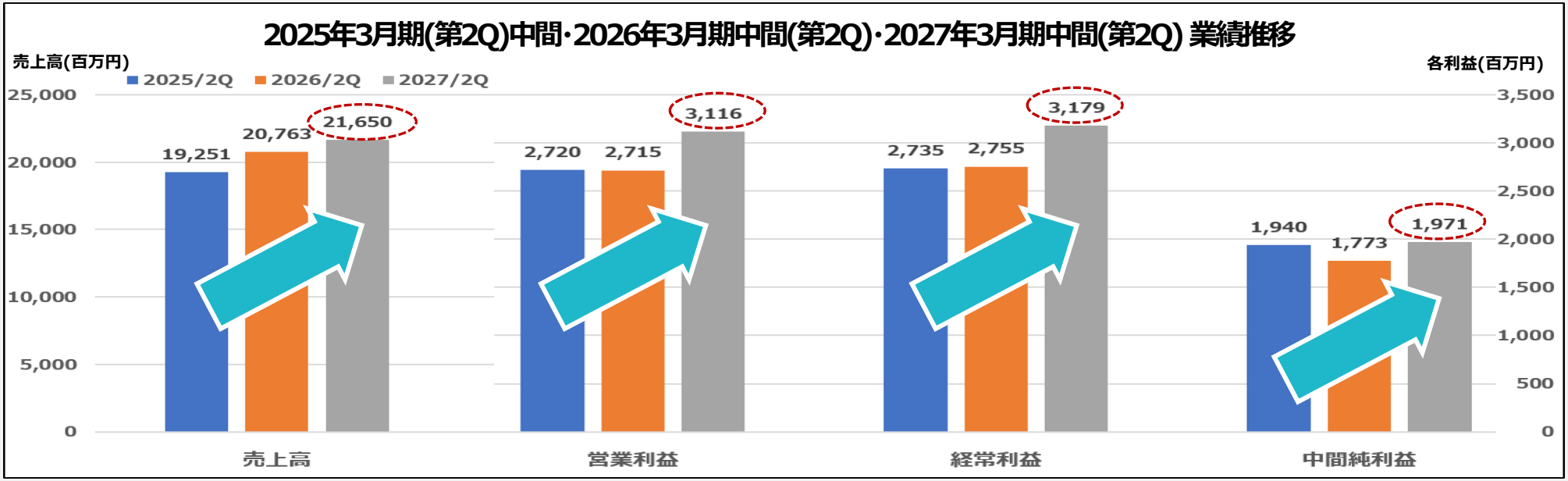
2027年3月期 第2四半期(中間) 決算概要
トピックス/業績サマリー/施設の状況/業績・配当予想



2027年3月期 第2四半期(中間)トピックス

新規施設の開設・受託、新規事業としてのALT事業の展開、補助金の最大化に向けた対応、前期と比較して公定価格の変更等により売上高・利益ともに過去最高を更新

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する中間純利益
	21,650 百万円	3,116 百万円	3,179 百万円	1,971 百万円
前期比	+887 百万円 +4.3%	+400 百万円 +14.8%	+424 百万円 +15.4%	+197 百万円 +11.2%
	○ 一時金及び公定価格の増加 ○ 新規施設の受託・開設 ○ 補助金の最大化に向けた対応 ○ 新規事業(ALT事業)の増加	○ 新規施設の開設・受託、新規事業、補助金の最大化による収益増 ○ 食材・備品の仕入先変更、離職率の抑制・独自の採用活動による費用の減少 ○ 効率的な運営体制による費用抑制		○ 収益貢献による四半期純利益の増加(補助金獲得、新規受託・新規事業) ○ 物価高騰に対応及び効率的な運営体制によるコスト軽減



© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

2027年3月期 第2四半期(中間) 業績サマリー

●新規施設の開設・受託、ALT事業の展開、東京都を中心とした児童数(乳児)の増、補助金の最大化に向けた対応、前期と比較して公定価格の計上差異等により、売上・利益ともに過去最高を更新

売　上　高：新規施設の開設・受託、新規事業としてのALT事業の展開、補助金の最大化に向けた対応、前期と比較して公定価格の変更等により、前年同期比4.3%増と過去最高を更新。

営 業 利 益：新規施設の開設・受託、ALT事業の展開等により増収ならびに離職率の抑制及び独自の採用活動による紹介手数料や物価高騰に対応した仕入体制の変更等による費用減少等により前年同期比14.8%増と過去最高を更新。

中 間 純 利 益：上記の通り、収益拡大・運営の効率化等により、前年同期比11.2%増と過去最高を更新。

単位:百万円	2026年3月期	2027年3月期		2027年3月期	
	第2四半期(中間)実績	第2四半期(中間)実績	前期増減比	業績予想	達成率
売上高	20,763	**21,650**	**4.3%**	**44,017**	**49.2%**
売上総利益	4,220	**4,648**	**10.1%**		
売上総利益率	20.3%	**21.5%**	**1.2%**		
販管費	1,504	**1,531**	**1.8%**		
販管費率	7.2%	**7.1%**	**-0.1%**		
営業利益	2,715	**3,116**	**14.8%**	**6,600**	**47.2%**
営業利益率	13.1%	**14.4%**	**1.3%**	**15.0%**	**-**
経常利益	2,755	**3,179**	**15.4%**	**6,686**	**47.5%**
経常利益率	13.3%	**14.7%**	**1.4%**	**15.2%**	**-**
特別利益	0	**9**	**-**		
特別損失	0	**0**	**-**		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,773	**1,971**	**11.2%**	**4,341**	**45.4%**
親会社株主に帰属する中間純利益率	8.5%	**9.1%**	**0.6%**	**9.9%**	**-**

※1：百万円未満 切り捨て
© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

2027年3月期 第2四半期(中間) 業績分析

●営業利益は、新規施設の開設・受託、補助金の最大化に向けた対応、前期と比較して公定価格の変更等による増加、離職率の抑制・独自の採用活動による紹介手数料等の減少等により過去最高を更新

売上高は前期増減比 4.3%増収

2027年3月期
第2四半期(中間)
売上高
前期増加
+887百万円

2026年3月期
第2四半期(中間)
売上高
前期実績
20,763
百万円

増加要因	前期増加額
新規施設受託による増加	+188
処遇改善・前期と比較して公定価格の変更等による増加	+528
指定管理、委託料等の増加	+229
新規事業による増加	+48
保護者徴収等の増加	+33
閉園・閉室による減少	△130
物品・写真販売紹介料の減少	△13
その他	+4
売上高増加計	**+887**

営業利益は前期増減比 14.8%の増益

2027年3月期
第2四半期(中間)
営業利益
前期増加
+400百万円

2026年3月期
第2四半期(中間)
営業利益
前期実績
2,715
百万円

増加要因	前期増加額
新規受託による労務費増加	+101
処遇改善に伴う労務費増加	+417
採用費の減少	△58
水光熱費・食材費等の減少	△64
その他(消耗品、修繕費等)	+63
売上原価増計	**+459**
売上総利益増計	**+427**
株主優待費用の増加	+98
地代家賃及び支払手数料等の減少	△72
販管費計	**+26**
営業利益	**+400**

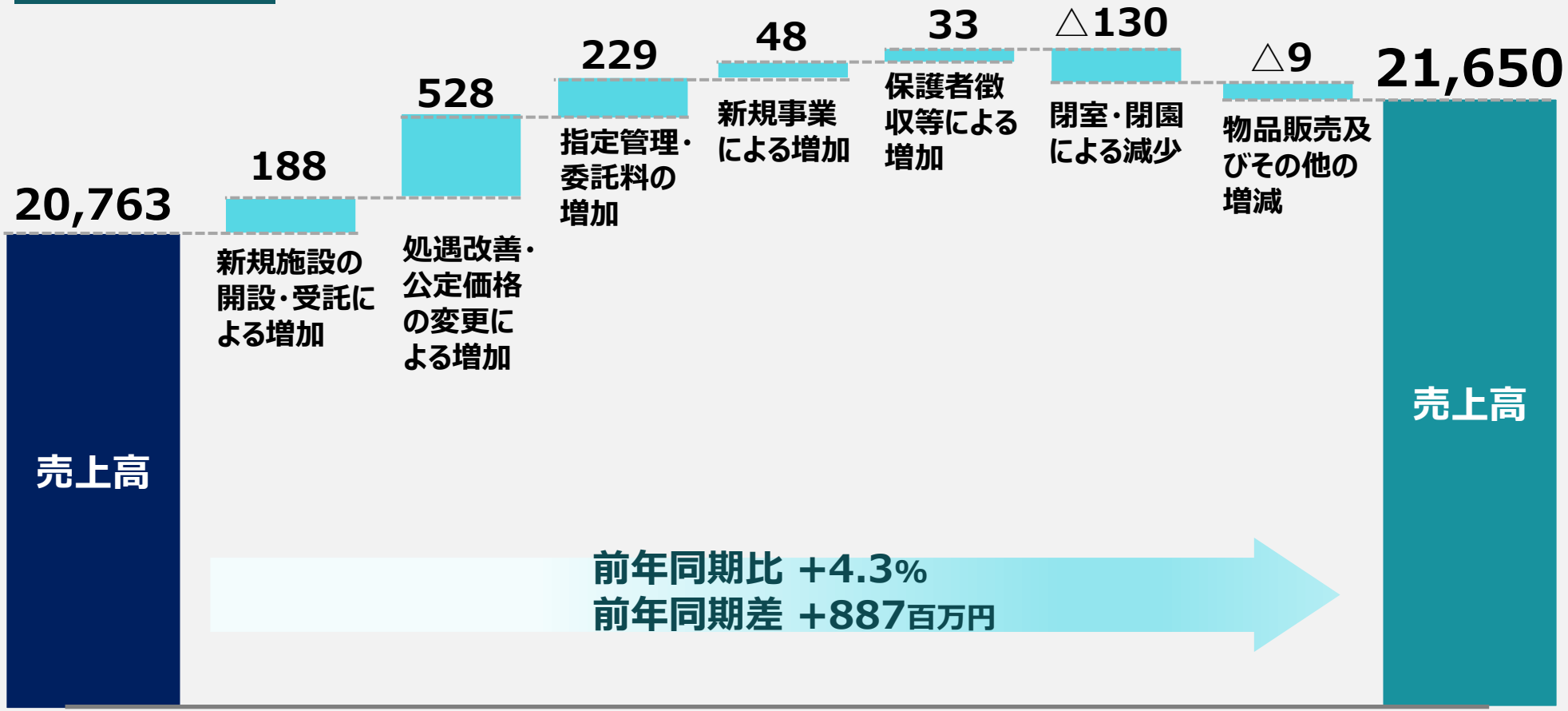
(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

2027年3月期 第2四半期(中間) 売上高 増減要因

売上高

新規施設の開設・受託、ALT事業等の新規事業展開、補助金の最大化に向けた対応、保育士の処遇改善に伴う補助金の増額、前期と比較して公定価格の変更等により、売上高は過去最高を更新。



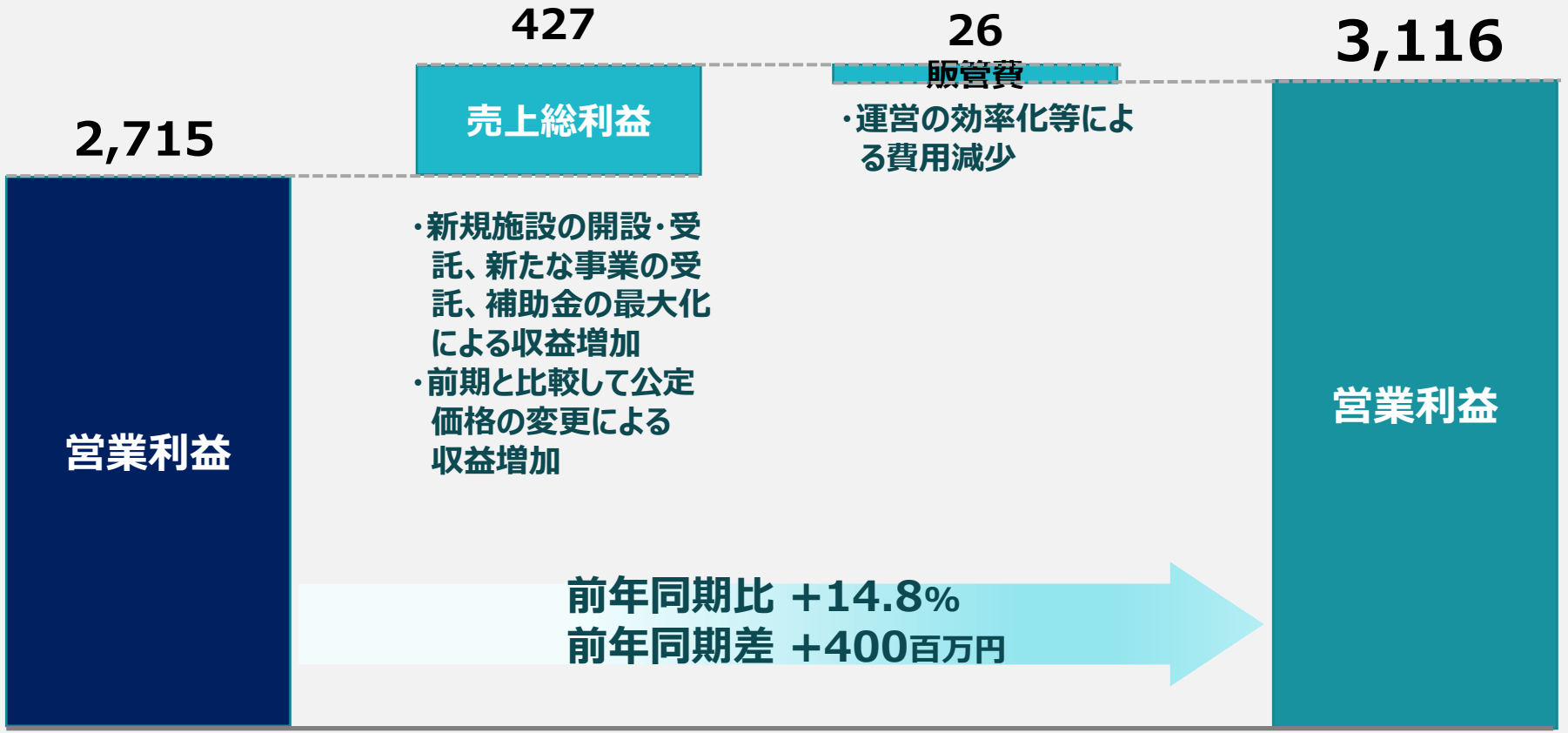
(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

2027年3月期 第2四半期(中間) 営業利益 増減要因

営業利益

新規施設の受託、新たな事業の受託、新規事業の展開、補助金の最大化に向けた対応とともに、前期と比較して公定価格の変更等により収益増加。
採用費や食材仕入等のコスト軽減等により前年同期比14.8%増益。



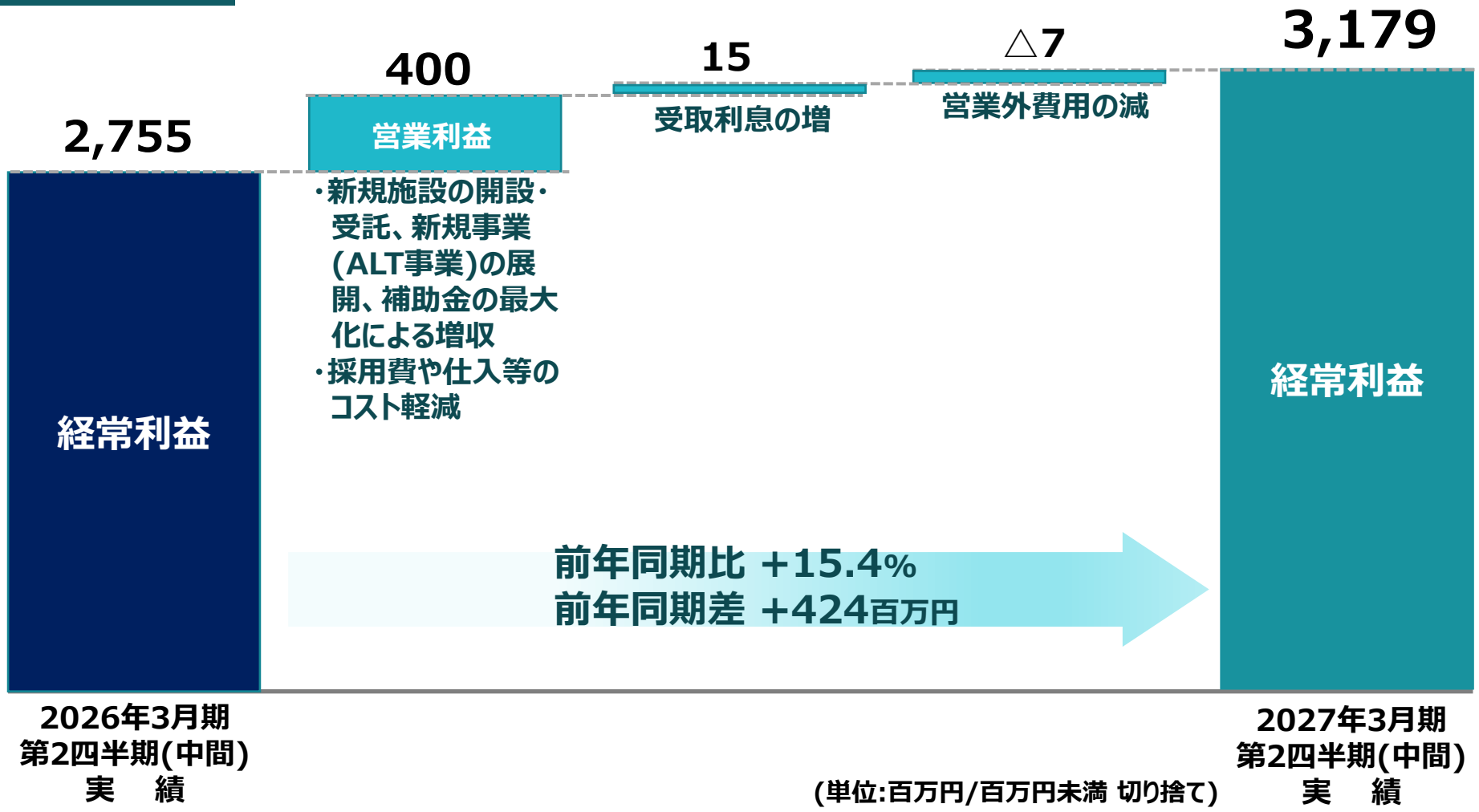
(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

2027年3月期 第2四半期(中間) 経常利益 増減要因

経常利益

新規施設の開設・受託、新規事業の展開、補助金の最大化に向けた対応、採用費や仕入等のコスト軽減により営業利益の増益に加え、借入返済による利息の減・金利上昇による預金利息の増加等により前年同期比15.4%増益となり、過去最高を更新。



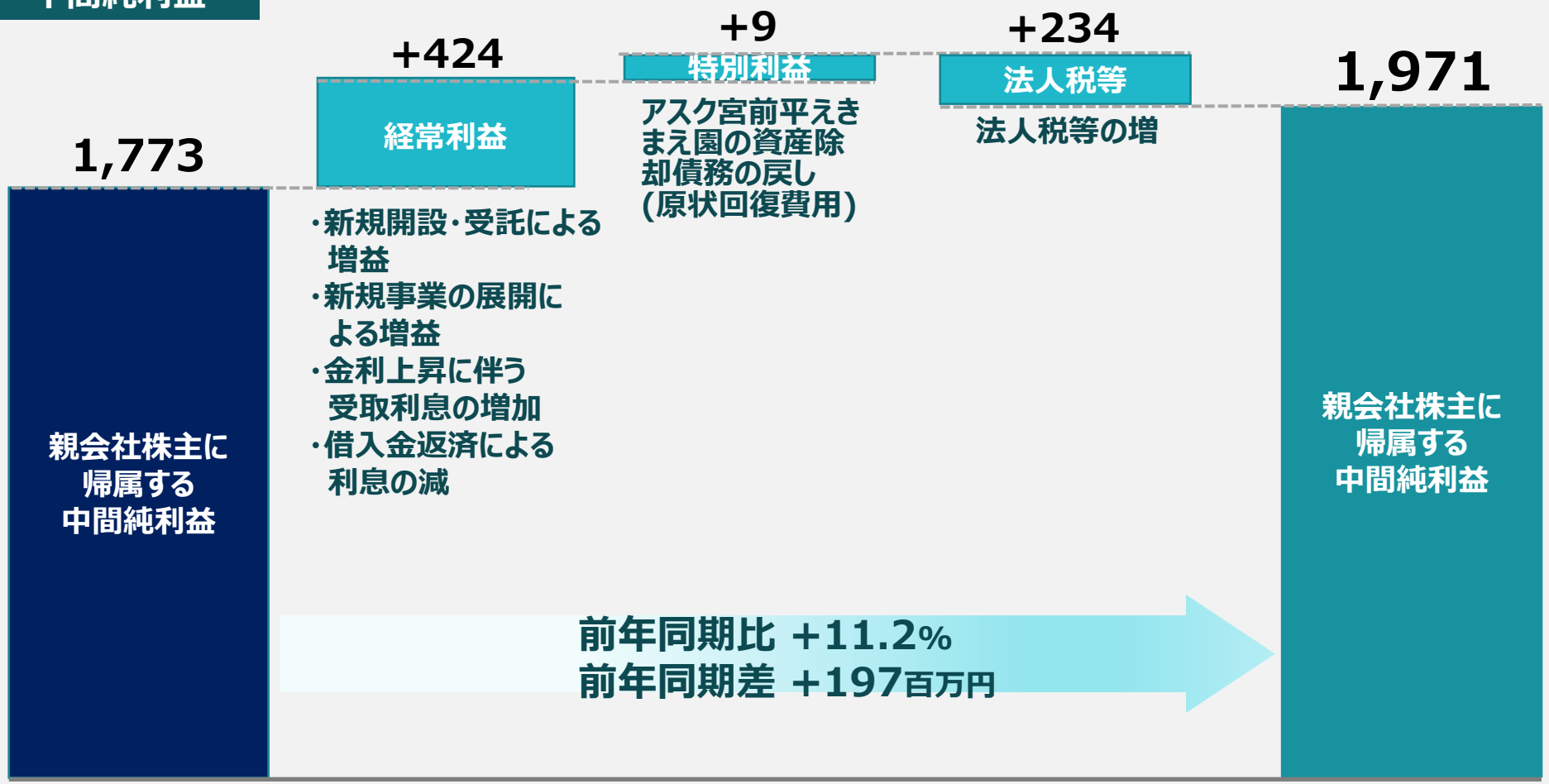
(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

2027年3月期 第2四半期 親会社株主に帰属する中間純利益 増減要因

親会社株主に帰属する中間純利益

新規施設の開設・受託、新規事業としてのALT事業の展開、補助金の最大化に向けた対応等により、前年同期比11.2%増益となり、過去最高を更新。



(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

2027年3月期 第2四半期期間(7月～9月) 業績分析

●営業利益は、新規施設の開設・受託、ALT事業等の新規事業、前期と比較して公定価格の変更等による増加、離職率の抑制・独自の採用活動による紹介手数料等の減少等により増収・増益

売上高は前期増減比 4.3%増収

2027年3月期
第2四半期期間
売上高
前期増加
+451百万円

2026年3月期
第2四半期期間
売上高
前期実績
10,407
百万円

増加要因	前期増加額
新規施設受託による増加	+80
処遇改善・前期と比較して公定価格の変更等による増加	+252
指定管理、委託料等の増加	+129
新規事業による増加	+24
保護者徴収等の増加	+11
閉園・閉室による減少	△35
物品・写真販売紹介料の減少	△6
その他	△4
売上高増加計	**+451**

営業利益は前期増減比 4.1%の増益

2027年3月期
第2四半期期間
営業利益
前期増加
+55百万円

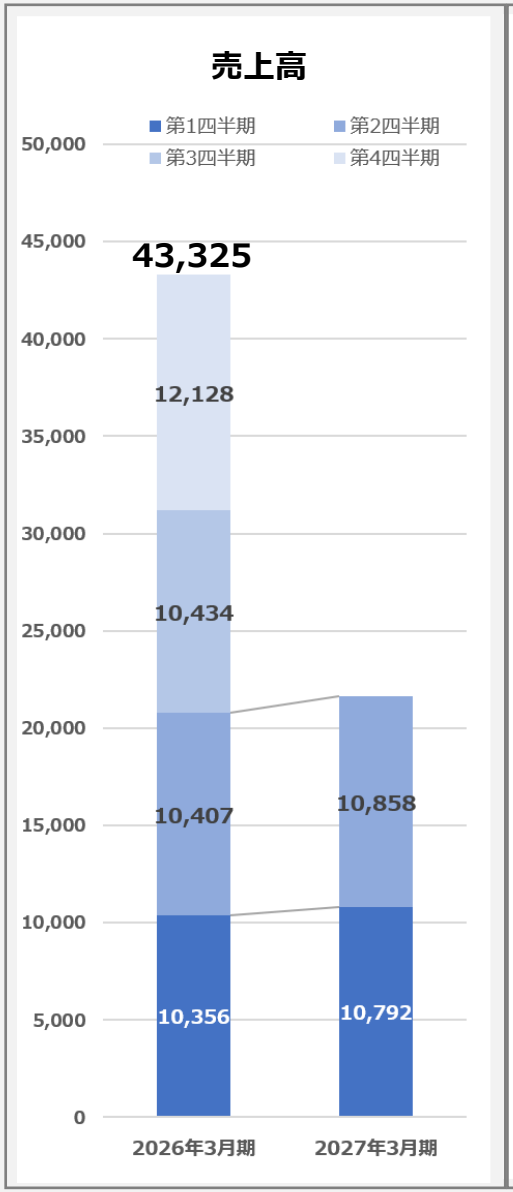
2026年3月期
第2四半期期間
営業利益
前期実績
1,344
百万円

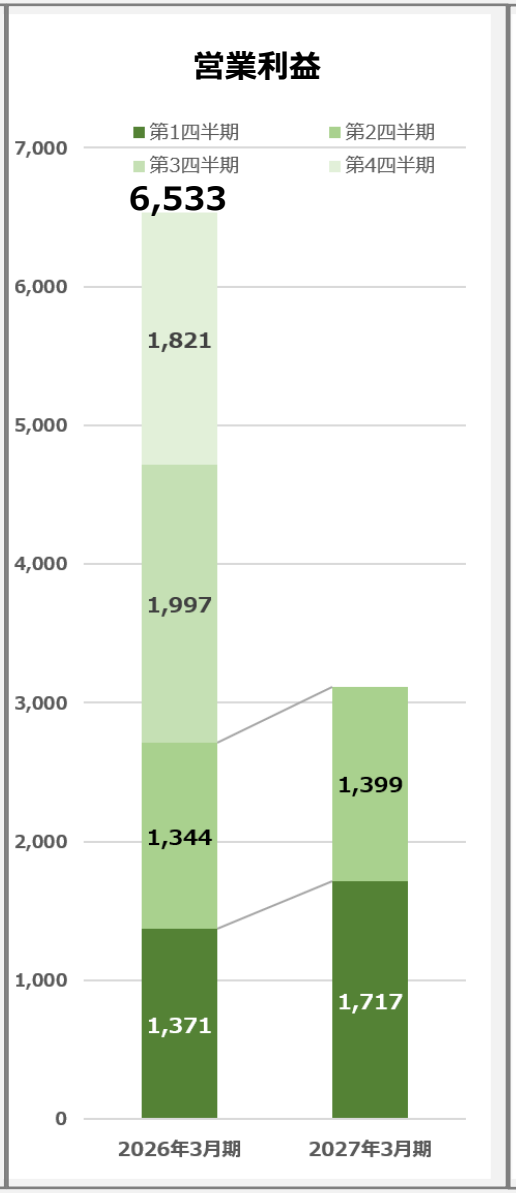
増加要因	前期増加額
新規受託による労務費増加	+51
処遇改善に伴う労務費増加	+252
採用費の減少	+1
水光熱費・食材費等の減少	△60
租税公課の増加	+10
その他(消耗品、修繕費等)	+56
売上原価増計	**+310**
売上総利益増計	**+142**
株主優待費用の増加	**+98**
支払手数料等の費用減少	△11
販管費計	**+87**
営業利益	**+55**

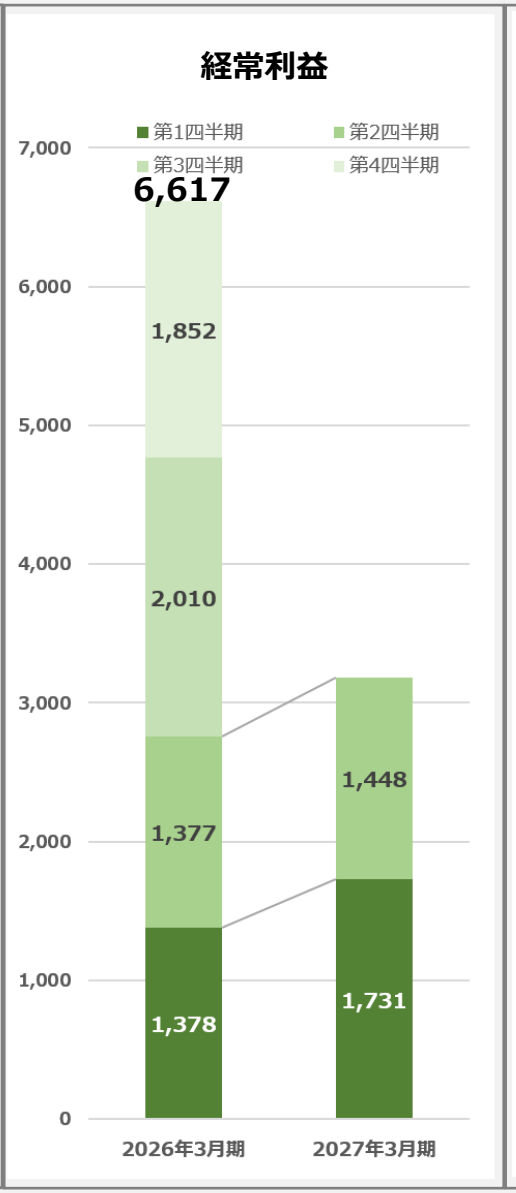
(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

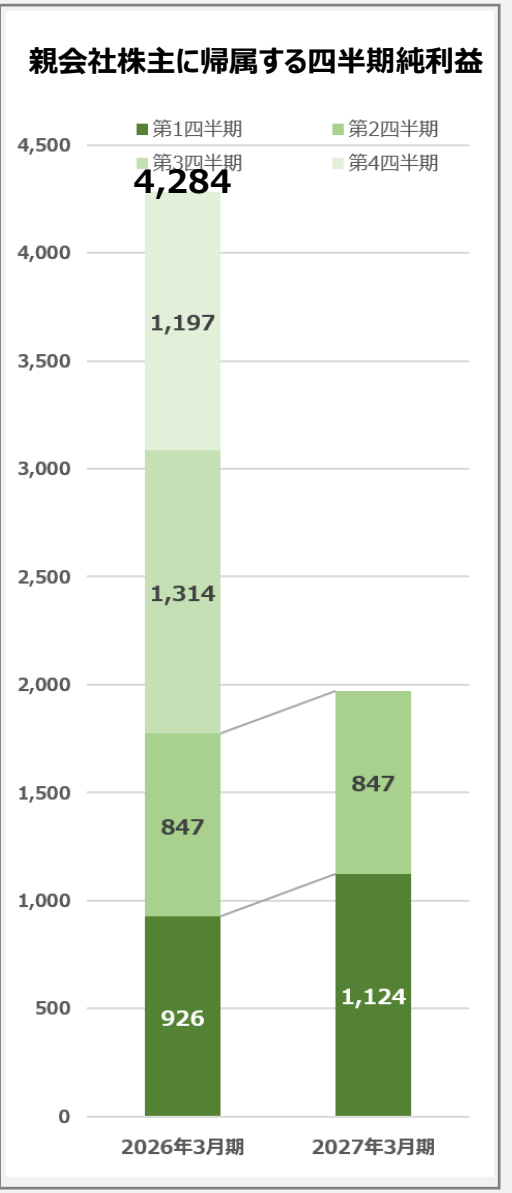
© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

2027年3月期　四半期別 業績









(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

2027年3月期 第2四半期(中間) 貸借対照表 増減分析

中間純利益の増加及び長期借入金の減少等による自己資本比率の増加

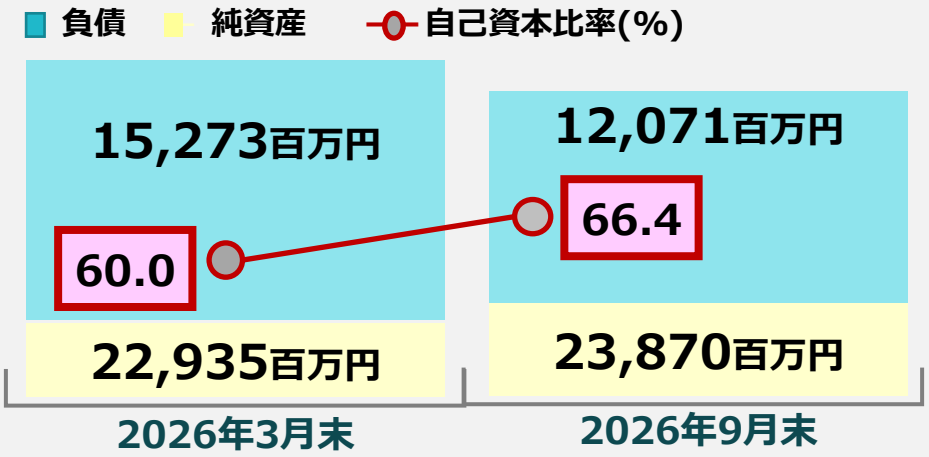
財務状況

2026年9月末　※(　)は2026年3月末との差

資　産	負　債
35,941百万円 (△2,267百万円)	12,071百万円 (△3,201百万円)
	純資産 23,870百万円 (+934百万円)

単位：百万円	2026年3月末	2026年9月末
流動資産	27,963	25,811
固定資産	10,245	10,129
資産合計	38,209	35,941
流動負債	10,814	8,512
固定負債	4,458	3,558
負債合計	15,273	12,071
純資産合計	22,935	23,870

負債･純資産･自己資本比率



現金及び預金	21,545百万円
棚卸資産	48百万円
未収入金	3,355百万円
建物及び構築物(純額)	3,039百万円

1年内返済予定の長期借入金	2,002百万円
未払金	2,070百万円
未払法人税等	1,465百万円
長期借入金	1,859百万円

利益剰余金	21,237百万円
その他の包括利益累計額	68百万円

(百万円未満 切り捨て、自己資本比率は小数点第2位を四捨五入)

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

2027年3月期 第2四半期(中間) 貸借対照表

	2026年3月末 (百万円)	2026年9月末 (百万円)	増減額 (百万円)
流動資産	**27,963**	**25,811**	**△2,151**
（現金及び預金）	**22,619**	**21,545**	**△1,073**
（未収入金）	**4,489**	**3,355**	**△1,133**
固定資産	**10,245**	**10,129**	**△116**
（有形固定資産）	**3,857**	**3,582**	**△274**
（無形固定資産）	**27**	**9**	**△17**
（投資その他の資産）	**6,361**	**6,537**	**176**
資産合計	**38,209**	**35,941**	**△2,267**
流動負債	**10,814**	**8,512**	**△2,301**
（1年内返済予定の長期借入金）	**2,496**	**2,002**	**△493**
（未払金）	**3,477**	**2,070**	**△1,407**
固定負債	**4,458**	**3,558**	**△899**
（長期借入金）	**2,797**	**1,859**	**△938**
負債合計	**15,273**	**12,071**	**△3,201**
純資産	**22,935**	**23,870**	**934**
負債純資産合計	**38,209**	**35,941**	**△2,267**

(百万円未満 切り捨て)

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

2027年3月期 第2四半期(中間) キャッシュ・フロー計算書

営業CF：税金等調整前中間純利益3,189百万円計上、未収金、未払金及び未払費用の減少
投資CF：長期貸付金の回収による収入(126百万円)及び有形固定資産の取得(76百万円)
財務CF：長期借入金の返済(1,431百万円)及び配当金の支払い(1,064百万円)

単位:百万円	2027年3月期 第2四半期(中間)	2026年3月期 第2四半期(中間)	増減
営業活動よるCF	1,364	2,761	△1,396
投資活動によるCF	58	16	42
フリーキャッシュフロー	1,422	2,777	△1,355
財務活動によるCF	△2,496	△2,787	291
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,545	20,733	812

(百万円未満 切り捨て)

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

2026年9月末時点 新規開設・受託 施設数

2026年4月1日 開設施設数

学童クラブ・児童館　：12施設

東京都認証学童クラブ　：　2施設
(東京都認証学童クラブとして新設)

東京都認証学童クラブ　：10施設
(公設・民営の学童クラブを東京都認証学童クラブへ移行)

認定こども園　：　5園
(認可保育園からの移行)

バイリンガル保育園　：　7園
(認可保育園から移行)

インターナショナルスクール：　1園

2026年4月1日 開設施設数
合計　15施設

北海道・山形県・宮城県・滋賀県
認定こども園 5園
※認可保育園から移行
- アスクみはらしの丘こども園
- アスク白石こども園
- アスク新琴似こども園
- アスク愛子こども園
- アスク大津京こども園

東京都・神奈川県
バイリンガル保育園(認可保育園) 7園
※認可保育園から移行
- アスクバイリンガル保育園山下町
- アスクバイリンガル保育園新杉田
- アスクバイリンガル保育園おおたかの森
- アスクバイリンガル保育園かなでのもり第二
- アスクバイリンガル保育園吉野町
- アスクバイリンガル保育園石神井台
- アスクバイリンガル保育園長崎一丁目

東京都・埼玉県・愛知県
学童クラブ・児童館 12施設
兵庫小学校きらきらこども/高嶺小学校きらきらこども/東郷小学校きらきらこども/音貝小学校きらきらこども/諸輪小学校きらきらこども/春木台小学校きらきらこども/江東きっずクラブ三大/練馬区立北町児童館学童クラブ/足立区栗島学童保育室/三鷹市北野小学童保育所B分室/松原第2児童クラブC/練馬区立北町児童館

2026年9月末 運営施設数

保育園	：	196園
認定こども園	：	11園
学童クラブ	：	118施設
東京都認証学童クラブ	：	12施設
児童館	：	17施設
インターナショナルスクール	：	1園
交流館	：	2施設

合計 357施設

埼玉県
インターナショナルスクール 1園
・ASC International School 浦和美園

東京都
公設・民営の学童クラブを東京都認証学童クラブへ移行 10施設 調布市立おおまち第一学童クラブ/調布市立おおまち第二学童クラブ/調布市立ふじみだい学童クラブ/調布市立たきざか第一学童クラブ/調布市立たきざか第二学童クラブ/調布市立しばさき公園北第一学童クラブ/調布市立しばさき公園北第二学童クラブ/目黒区鷹番小学校内学童クラブ/足立区竹の塚学童保育室/麹町こどもクラブ

東京都
東京都認証学童クラブ 2施設(新設)
アスク学童クラブ綾瀬/アスク学童クラブ茗荷谷

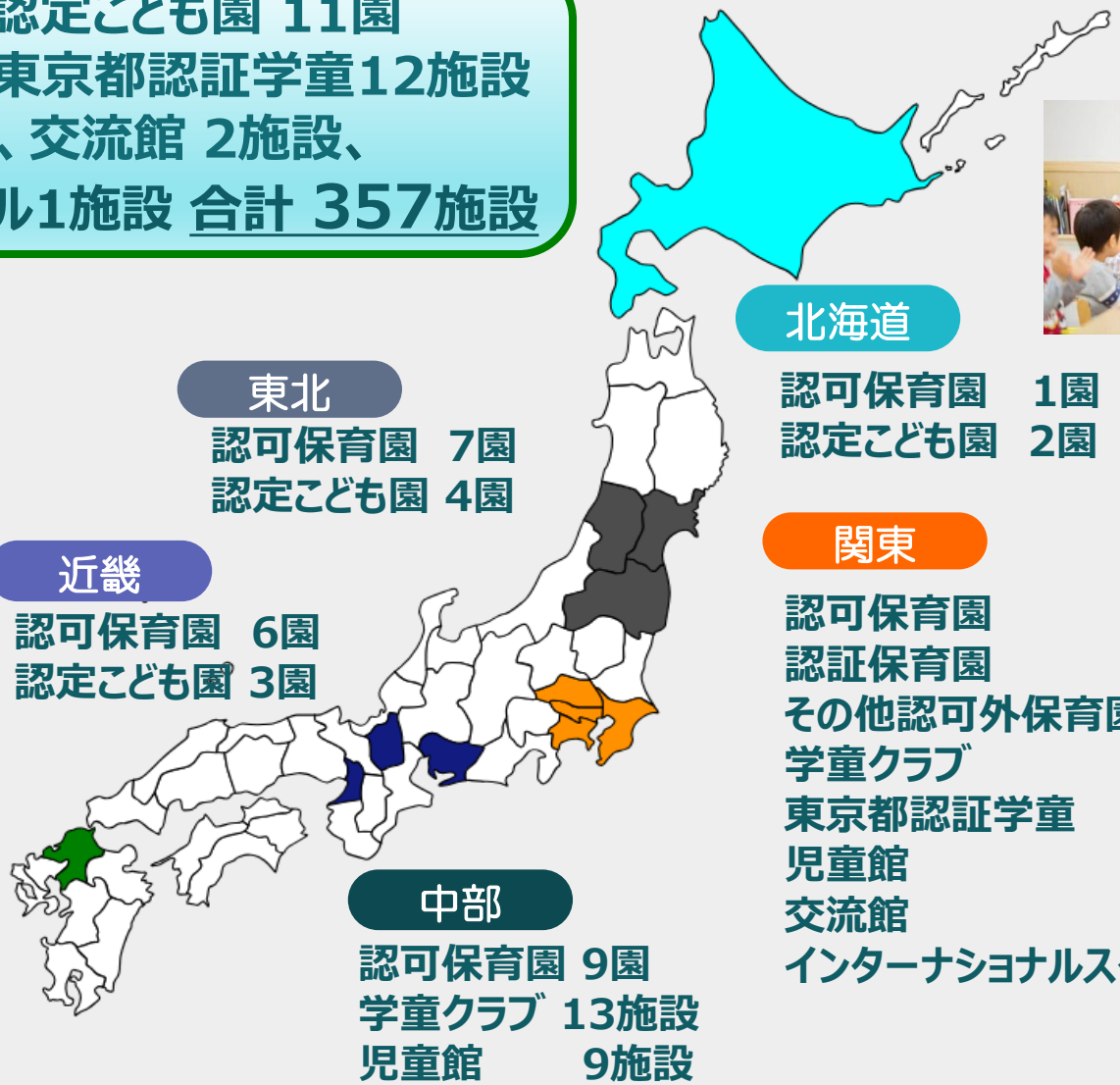
© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

2026年 9月末時点の施設数

保育園 196園、認定こども園 11園
学童クラブ 118施設、東京都認証学童12施設
児童館 17施設、交流館 2施設、
インターナショナルスクール1施設 合計 357施設







北海道
認可保育園　1園
認定こども園　2園

東北
認可保育園　7園
認定こども園　4園

近畿
認可保育園　6園
認定こども園　3園

関東
認可保育園　157園
認証保育園　6園
その他認可外保育園　6園
学童クラブ　105施設
東京都認証学童　12施設
児童館　8施設
交流館　2施設
インターナショナルスクール　1園

中部
認可保育園 9園
学童クラブ 13施設
児童館　9施設

九州・沖縄
認可保育園　3園
認定こども園 2園
企業主導型
保育事業　1園

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

2027年3月期 業績予想

【増加要因】
・新規施設の受託(学童クラブ・児童館) 施設増
・新たな教育プログラムの受託 / ALT事業の展開
・新たな補助金の増額を想定
東京都 保育園の事務関連職員、東京都 学童保育の借上げ社宅 補助 等

【マイナス要因】
・継続する出生数の低下、少子化の加速
・物価高騰等の補助金減
・食材費及び備品等の物価高騰
・地域によって保育施設及び学童保育の新規受託に関する競争環境の激化

単位:百万円	2026年3月期実績		2027年3月期計画	
	実績	前期比	業績予想	前期比
売上高	43,325	5.3%	44,017	1.6%
営業利益	6,533	12.5%	6,600	1.0%
営業利益率	15.1%	1.0%	15.0%	-0.1%
経常利益	6,617	13.0%	6,686	1.0%
経常利益率	15.3%	1.0%	15.2%	-0.1%
当期純利益	4,284	9.3%	4,341	1.3%
当期純利益率	9.9%	0.4%	9.9%	0.0%

※当期純利益及び当期純利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純益率となります

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

2027年3月期 業績予想

	2026年3月期 実　績	2027年3月期 通期業績予想	増減	増減率 (%)
売上高（百万円）	43,325	44,017	691	1.6
営業利益（百万円）	6,533	6,600	66	1.0
経常利益（百万円）	6,617	6,686	68	1.0
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	4,284	4,341	56	1.3
一株当たり当期純利益（円）	50.07	50.70	0.63	–
一株当たり配当額（円）	12.50	13.50	1.0	–
配当性向（%）	25.0	26.6	1.6	–
保育所開園見込（園）	0	0	0	–
インターナショナルスクール (園)	0	1	1	
学童クラブ・児童館 他受託見込（施設）	25	14	△11	–

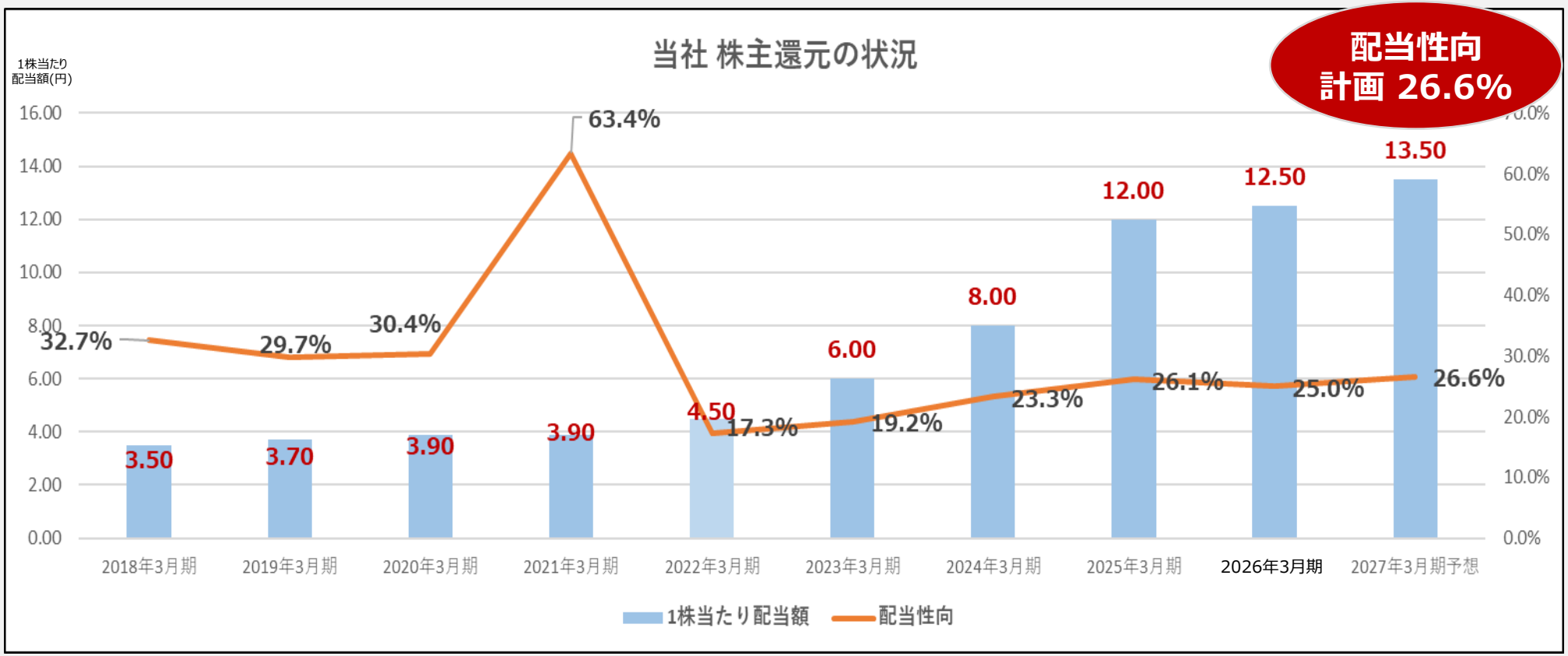
© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

2027年3月期 株主還元

配当性向30%の株主還元を目指し、株価を意識した設定

「資本収益性を意識した経営」を当社においてはROEが恒常的に20%を維持し、更に高い水準を目指すことを念頭に、当社の安全性の高い財務基盤の維持などを総合的に勘案し安定的な配当方針とする

※2026年3月期 1株当たり配当額 12.5円 ➡ 2027年3月期 1株当たり配当額 13.5円(前期+1.0円)



© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

All for children's smiles
JPホールディングス

2

2027年3月期及び
中期経営計画のローリング

・中期経営計画ローリングの考え方/中期経営計画



2027年3月期 業績予想
中期経営計画のローリングの考え方

中期経営計画 目標

中期経営戦略(2027年3月期～2029年3月期)

目指す姿

**多様性を基盤とした「総合力」を事業環境に応じて発揮することで、
最適な事業ポートフォリオを構築し、持続的な成長と企業価値向上を実現する**

「総合力」:グローバルに展開する多様な事業と、そこに深く関与する多彩な人財・知見を融合し、揺るぎない信頼を築き上げる力です。また、子育て支援事業で培ったノウハウを基盤として、時代の変化をいち早く捉え、事業戦略を柔軟かつスピーディーに進化させる適応力をも指します。これらを統合し、相乗効果を生み出すことで、社会に新たな価値を提供し続けます。

定量目標

経営目標

2029年3月期 連結計画

売 上 高 : 46,363百万円

2026年3月期増減率 7%増

2029年3月期 連結計画

営 業 利 益 : 6,900百万円

営業利益率 : 14.9%

株主還元

配当性向

30%を目指す

株主優待+投資利回り

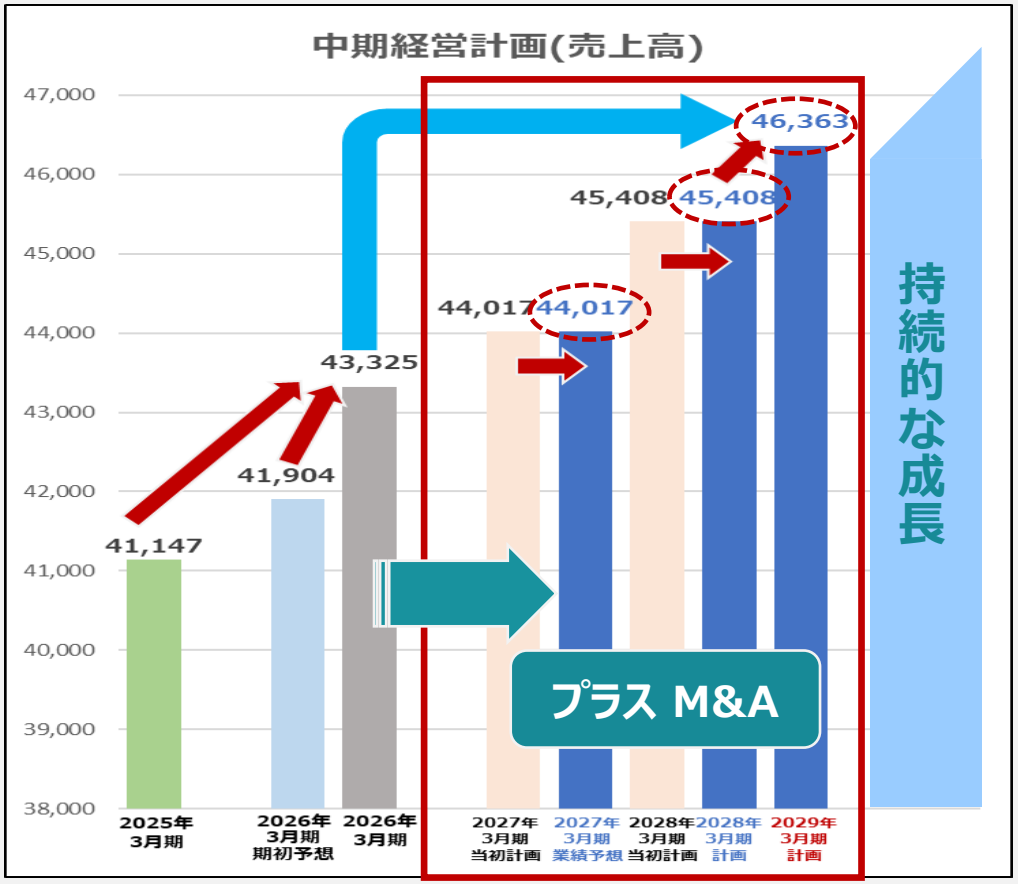
6%以上

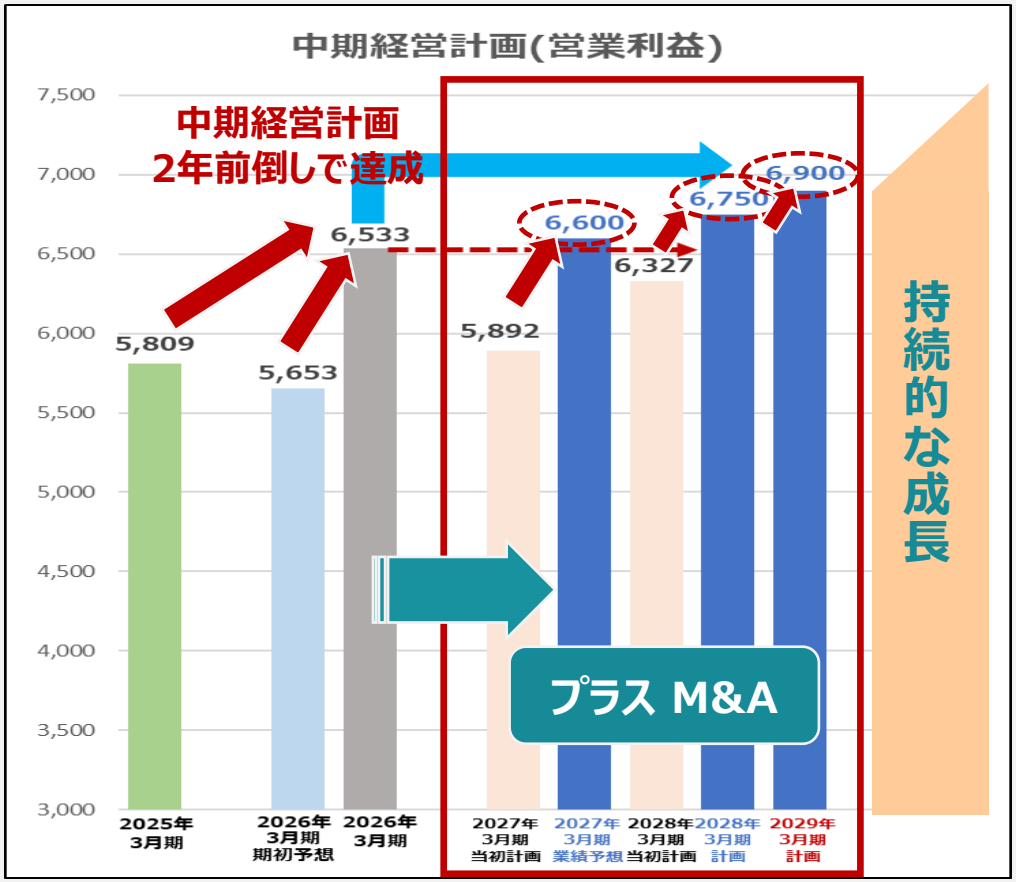
**今後の事業展開を考慮しつつ
一定の内部留保を確保し対応**

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

中期経営計画のローリング

●2026年3月期の営業利益は、期初に設定した中期経営計画の最終年である2028年3月期の営業利益を前倒しで達成し、事業環境の変化・新規事業の推進を基にローリングにより見直しを行う





2026年3月期 売上高 **43,325**百万円

2029年3月期 売上高 **46,363**百万円

2026年3月期 営業利益 **6,533**百万円

2029年3月期 営業利益 **6,900**百万円

(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

中期経営計画のローリング 業績予想・計画

2027年3月期～2029年3月期 中期経営計画のローリング
少子化・競争環境の激化などの環境変化と新規事業等の進捗を捉えた対応(M&Aは含まず)

単位:百万円	当初 期初に設定した中期経営計画					
	2026年3月期		2027年3月期		2028年3月期	
	計画	前期比	計画	前期計画比	計画	前期計画比
売上高	41,904	1.8%	44,017	5.0%	45,408	3.2%
営業利益	5,653	-2.7%	5,892	4.2%	6,327	7.4%
営業利益率	13.5%	-0.6%	13.4%	-0.1%	13.9%	0.5%
経常利益	5,703	-2.6%				
経常利益率	13.6%	-0.6%				
当期純利益	3,745	-4.5%				
当期純利益率	8.9%	-0.6%				

単位:百万円	2026年3月期実績			中期経営計画のローリング					
				2027年3月期		2028年3月期		2029年3月期	
	実績	当初計画比	前期比	計画	前期比	計画	前期計画比	計画	前期計画比
売上高	43,325	3.4%	5.3%	44,017	1.6%	45,408	3.2%	46,363	2.1%
営業利益	6,533	15.6%	12.5%	6,600	1.0%	6,750	2.3%	6,900	2.2%
営業利益率	15.1%	1.6%	1.0%	15.0%	-0.1%	14.9%	-0.1%	14.9%	0.0%
経常利益	6,617	16.0%	13.0%	6,686	1.0%				
経常利益率	15.3%	1.7%	1.1%	15.2%	-0.1%				
当期純利益	4,284	14.4%	9.3%	4,341	1.3%				
当期純利益率	9.9%	1.0%	0.4%	9.9%	0.0%				

※当期純利益及び当期純利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純益率となります

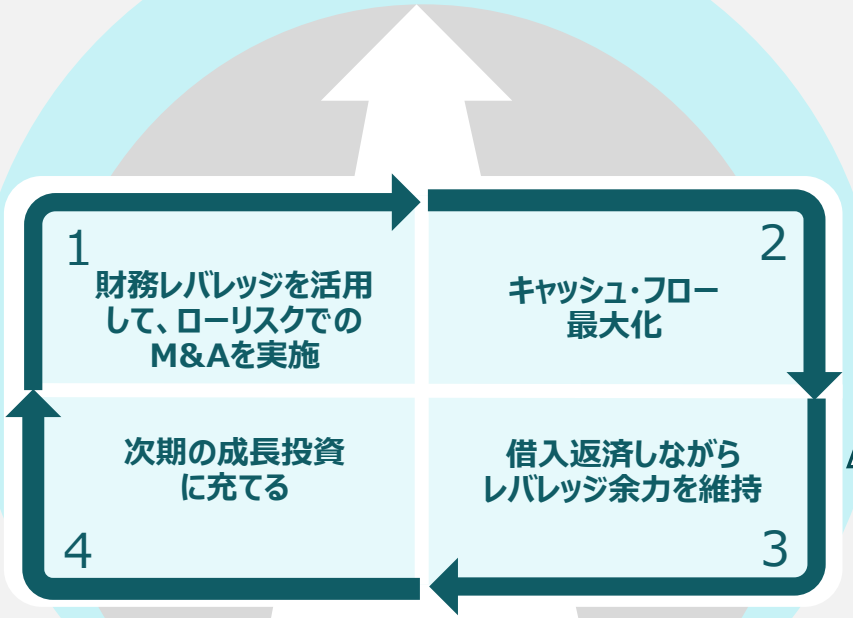
(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

主要な経営戦略「M&A戦略」

長期経営ビジョンの実現に向け、事業ポートフォリオの構築を捉えた成長戦略としてのM&Aを積極推進

EPSの最大化×PERの最大化
(企業価値向上)



財務規律/バランスシート・マネジメント

成長投資(3カ年)

資金調達
(負債・株式)

10,000
百万円

キャッシュ
創出

M&A

1,000～
1,500
百万円

設備投資
新規事業

3,600
百万円

株主還元

- 積極的なM&Aの実施
- M&Aがない場合は借入返済し、次のM&Aに備える
- 既存事業の成長に伴う設備増強
(売上収益の状況を見据えた対応)
- 新規事業投資
- 業績動向や投資資金などを総合的に勘案しながら配当を実施
- M&Aを中心に業績成長による還元増

●財務施策

1.負債返済
2.レバレッジ余力を維持、金融機関との連携を促進
3.1株当たり純利益の増加を前提として資金調達

バランスシート・マネジメント

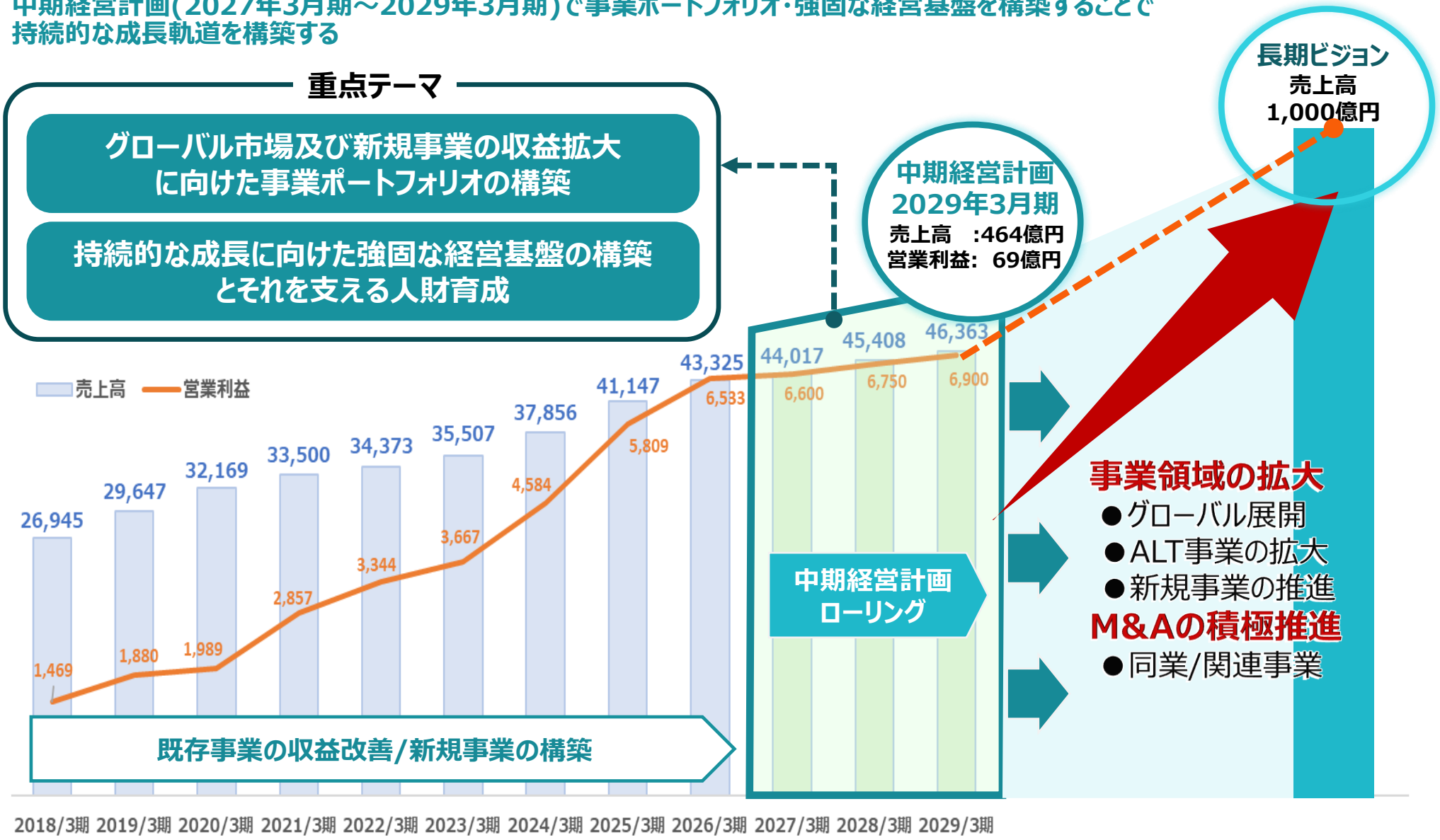
© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

長期ビジョンを見据えた中期経営計画の位置づけ

中期経営計画(2027年3月期～2029年3月期)で事業ポートフォリオ・強固な経営基盤を構築することで持続的な成長軌道を構築する

重点テーマ

- グローバル市場及び新規事業の収益拡大に向けた事業ポートフォリオの構築
- 持続的な成長に向けた強固な経営基盤の構築とそれを支える人財育成



© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

All for children's smiles
JPホールディングス

長期経営ビジョン
中期経営計画のローリング方針

目指すべき姿と中期経営計画2029の位置付け

経営理念
子育て支援を通じて笑顔溢れる社会づくりに貢献します

- 価値観ニーズの多様化
- 少子化の加速
- 出生率低下
- 政府による子育て支援拡充
- 労働力低下
- 物価高騰

子育て支援 総合企業

連結売上高 1,000億円

子育ての社会課題に応える価値/創造を通じ、企業価値向上

目指す姿
既存500億円
新規500億円

サスティナビリティ経営
による価値創出

2つの価値
共通価値の創造

当社が
得る価値

社会が
得る価値

2029年
3月期
拡大期

2028年
3月期
海外事業確立
ALT事業拡大

2027年
3月期
展開期
M&A積極推進

成長ストーリーの実現

- 新たな事業、領域を創出
  - ・高い収益性・価値創造の実現・持続的な成長
  - ・成長事業の拡充 → ALT事業
  - ・新たな市場開拓 → 外国人材を活用した新たな事業
    送り出し機関の設立 / 施設運営
- 経営基盤の確立
  - ・既存事業の収益性向上、競争優位性の確立、業務効率化
- 人財育成の強化
- 積極的なM&Aの推進

差別化
競争優位性
追求

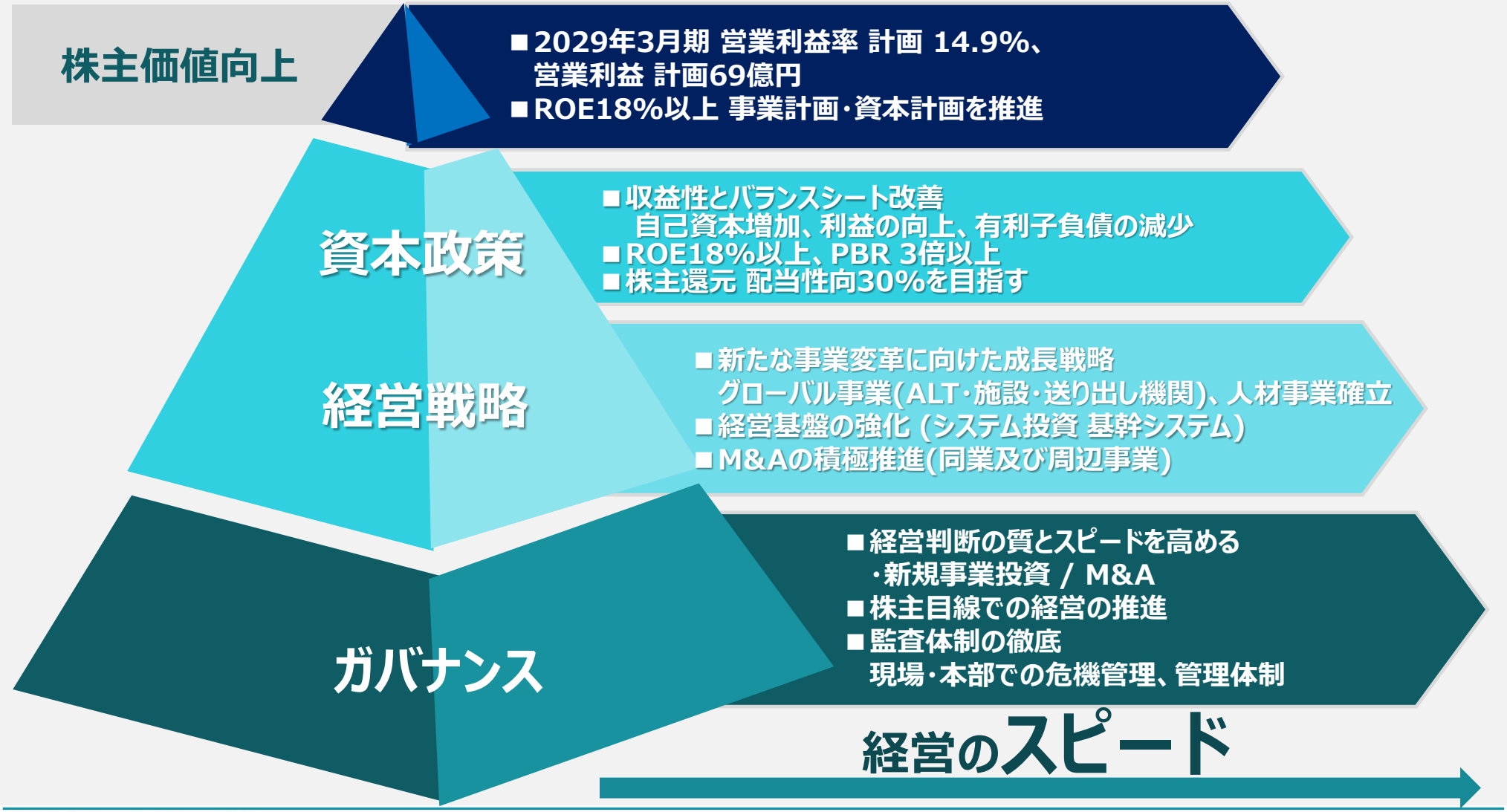
共創・共有/スピード 追求

人材・組織
トランス
フォーメー
ション

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

中期経営計画の全体像

社会・子育て支援事業の環境変化に即応した新たな価値創造を早期に実現する➡「経営のスピード」

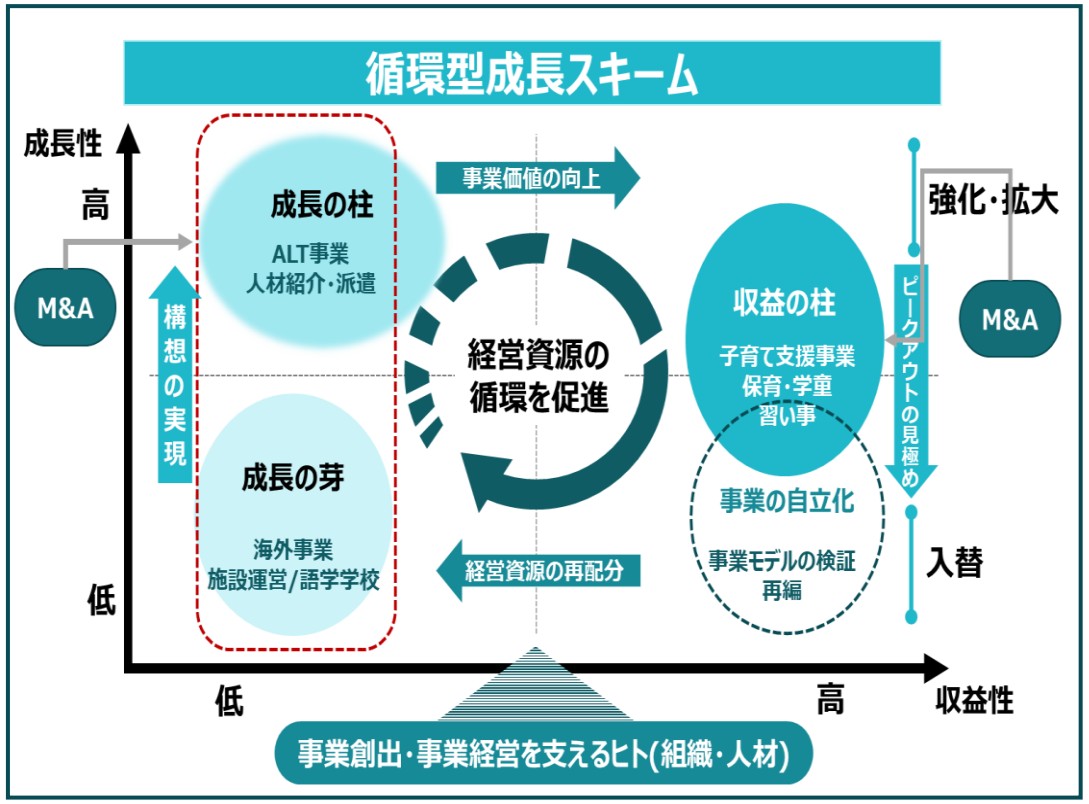


© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

同業他社分析における当社の対応視点

今後の持続的な成長戦略を捉え、既存事業の「更なる競争優位性」、新たな事業展開による「持続的成長」、業務の効率化、経営の高度化を捉えた「経営基盤改革」に加え、それらを支える「人財」を継続的に獲得・育成を新たな経営方針に加える

基本的な経営戦略の考え方



限りある経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報)を最大限活用するために循環型成長スキームにより「成長の芽」「成長の柱」に資源を注ぎ、持続的な成長を図る

事業の多様性 × 専門性

・事業の多様性: 成長機会の豊富さと安定的な収益体質
・専門性 : 同業他社と一線を画す戦略、事業性
高付加価値、高収益/競合との差別化戦略

- 前期からの経営方針を継続し、その事業戦略とし「事業の多様性×専門性」として、「高い経営の安定性」、「新たな事業への挑戦・成長」、「持続的にイノベーティブなサービスを創出」する。
- これらを支えるのは「人」であり、「人財育成」を新たな方針として加え、持続的な成長と経営改革に取り組む

事業の多様性 × 専門性 新たなサービスと価値を創出

1	成長・競争優位性の確立
2	収益構造改革
3	経営基盤改革
4	人財開発・育成の拡充

※イノベーティブ:これまでにない新しいアイデアや技術、方法などを取り入れ、従来にない価値や新しい価値を創造

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

中期経営計画の方針

「事業の多様性×専門性」により 新たなサービスと価値の創出

構造改革・事業革新・人財戦略による、成長に向けた積極的な新規事業の開発、M&A、システムを含むインフラ整備、盤石な事業基盤の構築による、新たなサービスと価値を創出、競争優位性を確立し、保護者ニーズや困りごと解決、事業を通じて、社会問題を解決することで、持続的な成長を実現し、子育て支援事業における真のリーディングカンパニーを目指す。

4つの経営基本方針		
	1	成長・競争優位性の確立
	2	収益構造改革
	3	経営基盤改革
	4	人財開発・育成の拡充

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

All for children's smiles
JPホールディングス

3

2027年3月期 経営方針・戦略
第3四半期以降の重点戦略



同業他社分析における当社の対応視点

今後の事業環境を捉え、既存事業の改革と同業他社を含め、関連する事業のM&Aを積極的に推進する
➡ 持続的な成長戦略による企業価値の向上 / 更なる事業規模拡大と株価形成を図る

既存事業

【事業を取り巻く環境】
- ×少子化による子どもの減少
- ×各地域での競争環境激化
- ×補助金の減
  (物価高騰補助金)
- ○学童は依然として待機児童増
- ○学童の東京の施設 1施設3名まで、借り上げ社宅制度対応

特徴ある保育園・各種施策での「選ばれ続ける園づくり」
・バイリンガル保育園、スポーツ保育園、モンテッソーリ式保育園、学習プログラムの拡充、インターナショナルスクール(検証「ASC International School 浦和美園」) / 来期の児童獲得に向けた園見学の対応強化

子育て関連事業の拡充
・保育所等訪問支援事業の拡充、子育てに関連する事業受託(自治体)
・子育て支援に関連する事業の新たな展開(ベビーシッター、病児保育など)

学童クラブの新規受託、東京都認証学童の拡大に向けた対応
学童クラブでの夕食や特徴あるプログラム(探究)の導入対応

新規事業

第2の事業の柱となり得る事業を開発・展開

ALT事業の拡充 自治体の広がり/受託拡大	グローバル事業 施設運営/人材関連ビジネス	新規事業分野の開拓 学習プログラムの拡充/開発

M&A

更なる企業価値向上及び株価形成を捉えた積極推進

- **同業での大型M&Aを推進(規模拡大とPMIによる利益率向上) ➡ トップライン、収益増による成長性**
- **関連する企業のM&Aを推進(新たな事業展開、関連する企業の株式取得) ➡ 事業スピード**

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

2027年3月期 経営方針

構造改革・事業改革による収益性向上と新規事業の早期収益化

構造改革・事業改革/新たな事業の創出

既存事業領域 | 新規事業領域

利益率向上 → 売上成長

高める・伸ばす(優位性)

- 成熟市場において、ビジネスモデルを進化し提供価値を向上
- 出生率の低下による児童獲得施策

【既存事業の収益拡大】
- 補助金の最大化に向けた対応
- 学童クラブの既存の受託と東京都認証学童の拡大(年間 20施設以上の受託・開設)
- 児童数維持に向けた対応
  1)マイ保育園制度/アスクっこクラブ
  2)幼児学習及び特徴ある子育て対応(探究)
  3)子育て関連事業の展開(新規受託)

【関連事業の拡充】
- キャストプログラムの拡充(課外)
- バイリンガル、モンテッソーリ式、スポーツ保育園こども園への転換/インターナショナルスクール
- 需要の高い病児保育、ベビーシッターの展開
- 自治体と連携した新たな学習プログラムの展開

変わる(構造改革)

- 事業構造改革による業務の効率化、自立した組織体制を捉えた人事育成
- 業務効率と高度化を捉えたシステム化

【収益構造改革】
- 経営の効率化・高度化、人財育成
  1)システム化、データ分析
    財務システム/AI活用・ルール化
  2)人的資本の強化(人財の流動化)
  3)食材・備品の取引先政策(エリア政策)

【経営基盤改革】
- 人財育成、風土刷新
- 離職率抑制 10%以下を維持
- 研修の拡充 / 人事評価
- 人員の最適化、システム化・AI活用による効率的かつムダな業務の是正

創る(成長性)

- 持続的な成長へ向けた新規事業領域の積極展開
- 戦略的投資としてのM&A推進

【新規事業】
- 海外事業の展開
  1)現地企業と連携した施設運営
  2)現地大学と連携した人財×教育事業
    ALT事業の拡大、語学学校の展開
  3)送り出し機関の設立(合弁)
- 自治体と連携した新たな事業展開
- 人材紹介、派遣事業
  1)国内専門人材(保育士・看護師など)
  2)海外人材の紹介・派遣
- 積極的なM&Aの推進
  1)同業他社→ M&A(規模の拡大)
  2)関連事業→ M&A(事業領域の拡大)

支える

人財開発・育成の拡充

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

2027年3月期 第3四半期以降の重点施策 ①

「選ばれ続ける園・施設づくり」を捉え、特徴ある・差別化プログラムの実施

保育事業

●「インターナショナルスクール」(認可外保育園)の対応
・ASC International School 浦和美園の来期に向けた園見学会、児童募集活動
-既存事業との連携を捉えたサマースクールの実施、来期に向けた児童数獲得に向けたアプローチ
・新たなインターナショナルスクール開設に向けた対応を検討

●特徴ある保育園への転換
・地域環境を捉え、バイリンガル保育園、モンテッソーリ式保育園、スポーツ保育園へ転換
・魅力あるプログラムの拡充とSNSを活用した情報発信強化

●学習プログラムの拡充
・英語、音楽、ダンスプログラムの拡充/預かり時間外での「習い事」事業の拡充に向けた対応

学童クラブ 児童館 事業

●乳児期・幼児期・学童期を保育園と連携し、一貫した子育て支援として、ドミナント戦略による学童クラブ・児童館運営を200施設へ拡大
・新規受託の対応強化(ドミナント戦略に基づく、来期を見据えた新規受託の強化)

●「東京都認証学童クラブ」の開設及び新規学童の受託拡大(2027年開設に向けた対応)
・待機児童の状況を捉えた、東京都認証学童保育の新規開設の促進/新規施設の受託拡大

地方創生 自治体連携

●全国の自治体と「子育て支援」に関する協定を締結し、子育て環境の整備と地域連携 地方創生を捉えた継続的な対応強化
・各地域と連携した体験学習の実施(イングリッシュ サマースクール他) / 子育て支援事業の連携

●地域の企業と連携した新たな子育て支援事業の展開
・自治体との連携によるALT事業、子育て支援施設の対応強化

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

2027年3月期 第3四半期以降の重点施策 ②

持続的な収益拡大と企業価値向上を捉えた戦略的な推進を図る

新規事業

●ALT(外国語指導助手)事業の拡充
・2026年4月より北海道、京都府、熊本県でALT事業を開始
・全国の自治体との連携によるALT事業の新規受託に向けた対応(新規入札への対応)
※教員免許を取得した優秀な海外人材を配置 / 支援体制(サポート)の充実

●ALT事業と連携した事業拡大
・国内でのインターナショナルスクール、バイリンガル保育園、英語プログラムの拡充に向けた連携
・海外での語学研修など、英語を起点とした新たな事業展開を検討

●教育に関連した新たな事業を受託
①新たな教育関連事業を受託
・渋谷区「朝キッズ」、東京都「アントレプレナーシップ」による新たな収益拡大
・来期に向けた新たな教育事業の受託を推進
②病児保育型 ベビーシッター事業を推進
・子育ての保護者ニーズに対応した関連事業領域の拡大
③東南アジア諸国への事業拡大
・人口拡大を見込める国に対して現地企業と連携した子育て支援事業の展開(検討)
④人材関連事業の拡充(専門人材/外国人材(特定技能))

M&A

●同業種を含む子育て周辺事業におけるM&Aの積極推進
・中期経営計画において、既存事業の拡大、新たな事業の取り込みによる企業規模の拡大を捉え、M&Aを積極的に推進する
・M&Aの対象領域は、子育て支援事業及び関連する事業
子育て支援事業/学習関連事業/人材紹介・開発事業 / リカレント事業 など

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

主要な経営戦略「戦略的に推進する事業」

新たな価値創造として、当社グループの成長軌道

既存の「子育て支援事業」の強みを活かし、多様な社会課題の解決と新たな事業展開

成長の柱

- ALT事業(外国語指導助手)

成長の柱

- 特徴ある保育施設
- 学習プログラム

成長の芽

- 新たな受託事業
  渋谷区朝キッズ
  アントレプレナーシップ
- インターナショナルスクール
- 東京都認証学童クラブ
- 病児型 ベビーシッター

成長の芽

- グローバル事業
  東南アジアを核とした
  ・施設展開
  ・人材事業
  ・語学学校
- 自治体連携
  ・地方創生
  ・新たな事業機会の創出

事業の多様性
×
専門性

経営資源の循環

限りある経営資源の最大活用

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

主要な経営戦略「ALT事業及びグローバル事業」

既存事業に次ぐ第2の柱として、ALT事業を自治体と連携し強化・推進

優秀なグローバル人材を起点とした国内外での事業展開

人材獲得



送り出し機関 ≫ 配置波及

フィリピンの大学と提携（経済産業省連携）特別寄附講座の開設

教員資格を持つ優秀な人材を確保

送り出し機関と連携

合弁による送り出し機関の設置（検討）

全国自治体

全国の自治体へ任用（自治体雇用）/派遣

2026年4月
北海道・京都府・熊本県
16校・1園

当社 → ALT職員の支援 → ALT職員

来期に向けた対応

2027年4月
新規受託に向けた対応

当社 → 自治体

連携ビジネス グローバル事業の展開（国内外での事業展開）

【子育て支援事業】	【国内】	【海外】
●バイリンガル保育園の拡充 ●インターナショナルスクール ●バイリンガル学童	●オンライン英語教室 ●短期留学 ●体験学習/異文化交流	●日本語学校 ●施設展開

自社施設

自社の学童クラブで英語プログラムの実施
バイリンガル保育園
インターナショナルスクール

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

主要な経営戦略「既存事業の収益拡大」

既存事業の連携や子育て支援のノウハウを融合した受託事業の強化

官民連携による未開拓領域へのアプローチ

渋谷区「朝キッズ」事業



登校時間

7:30

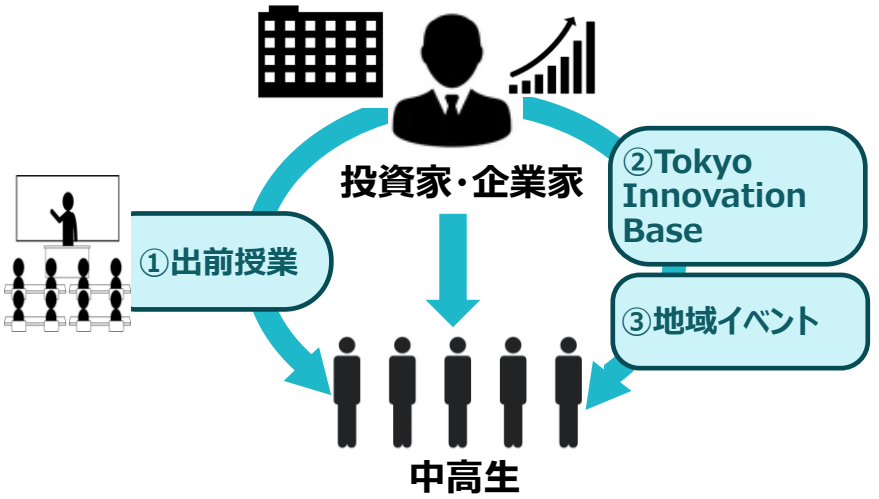
公立小学校18校で実施



- ●各学校の体育館を開放
- ●多彩なプログラム
- ●子ども利用料は無料

「小1の壁」や登校時間のギャップを解消
安心できる始業前の居場所を創出

東京都「アントレプレナーシップ」事業



次世代の「挑戦する心」を育成
社会全体で挑戦する若者をサポート

出前事業 / イベントの開催

教育関連に関する新たな東京都の受託事業を推進

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

主要な経営戦略「既存事業の収益拡大」

既存事業の更なる拡大と少子化での児童数獲得を捉えた施策
一貫した子育て支援体制・当社の強みを活かした施設・学習プログラムの拡充

ドミナント戦略による一貫した支援体制を確立

学童クラブ・児童館を200施設へ拡大

- 新規施設の受託
- 東京都認証学童クラブの新規開設
- 毎期 20～25施設を新規受託・開設
- 質の高い学童クラブを推進(独自プログラム)

ドミナント戦略

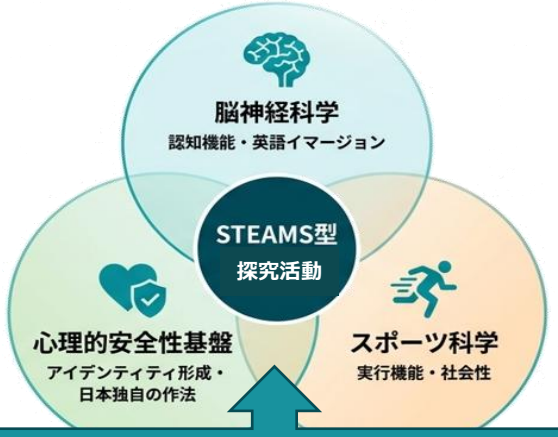


乳児期・幼児・学童期の
一貫した子育て支援体制の確立

科学的アプローチによる革新的な教育施設

インターナショナルスクール(認可外保育＋学童)

- 2026年4月 ASC International School 浦和美園 開設
- 事業検証と合わせて、更なる施設拡大に向けた対応(来期開設を推進)



語学学習を超えた、子どもたちの
成長を促す「英語力」の習得

特徴ある施設展開

- バイリンガル保育園(23園)
- モンテッソーリ式保育園(7園)
- スポーツ保育園(2園)

保育園 207園(2026年9月現在)

**選ばれ続ける園・施設づくり
差別化による児童数獲得**

学習プログラムの拡充

保育・学童へ「探究学習」の導入

児童自らが課題を見つけ、取り組む探究の過程で「思考力，判断力，表現力」といった資質が備わる

思考力　判断力　表現力

マーケティングを基にした事業展開

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

主要な経営戦略「既存事業の収益拡大」

保護者の困りごと、社会問題解決に向けた取り組み強化
病児保育型ベビーシッター事業、自治体と連携した子育て環境の整備

病児保育型 ベビーシッター 事業

更なる事業規模拡大 / 保護者の困りごとへの対応
・子育て支援の更なる顧客ニーズに対応した関連事業領域を拡大

ベビーシッター事業
- ベビーシッター事業は年々増加傾向にあり、現在の市場規模1000億円
- 保護者の困りごとを捉えた更なる子育て支援として対応

×

病児保育事業
- 保育園を起点に、園に通園する子どもの体調不良の対応
- 事業計画をもとにテストを実施し展開を精査

子育て支援のノウハウと施設・人財を活用した新たなビジネス展開として検証

全国の自治体と連携した子育て支援施策の拡充



子どもたちを取り巻く様々な社会問題・課題を解決するとともに地方の活性化に向けた新たな担い手として「子育て支援事業」を起点として地域共生の実現と地方創生を図る

子育て環境の拡充・整備 / 子育ての社会問題解決

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

主要な経営戦略「積極的なM&Aの推進」

M&A戦略：売上高1,000億円に向けた3大成長戦略
「量の拡大」から「質と多角化」への構造転換を支えるM&A・アライアンス・PMIの推進

規模拡大・ドミナントM&A

【水平M&A】保育・学童事業の基盤強化

■ 対象と背景
- 待機児童解消と少子化に伴い、保育所の新設から再編へ移行
- 競争環境の激化、地域の優良事業者、ファンドのエグジットへの対応

■ 創出価値
- 重点エリア(都心・首都圏エリア)でのドミナントの強化、本部共通費や採用・食材・物販の原価低減等のスケールメリット創出による収益拡大

機能獲得・高付加価値M&A

【垂直M&A】教育専門機能・新規事業獲得

■ 対象と背景
- 単なる「預かり保育」から「選ばれる続ける保育・育成施設」に向けた対応
- 育成に時間を要する専門ノウハウを と融合することで更なる競争優位性

■ 創出価値
- 英語・知育・STEAMS教育のカリキュラムに加えた教育プログラムの展開
- 教育プログラムやリスキリングなど新たな事業展開(既存事業とのシナジー)

戦略的アライアンス・共創

【業務提携】オープンイノベーション

■ 対象と背景
- 業界トップ企業や地域有力企業との提携によりサービス品質や信用力を高める(非連結)
- 柔軟な対応としての業務提携

■ 創出価値
- ブランド価値を向上、他社との差別化、投資リスクを抑えた新サービス・海外での施設展開等

【質と多角化戦略(M&A)】既存事業の拡大及び機能獲得・高付加価値企業による事業拡大
【統合推進基盤（PMI）】買収後の迅速なグループ統合と共通インフラ活用による収益性向上

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

主要な経営戦略 取り組み構図

持続的な成長と子育てにおける社会問題の解決を捉え 全ての事業が結びつくことで、次世代の教育インフラへ進化させる

ALT事業

フィリピンの大学と提携
教員免許を取得した優秀な人材

全国の自治体へ対応
4月より北海道・熊本県・京都府 開始

グローバル事業

人材事業
海外の専門人材の国内対応

施設及び語学事業
東南アジアを起点とした事業展開

M&A

認可保育園 運営企業
リカレント事業、オンライン教育
当社事業とシナジーのある企業

子育て支援事業の
リーディングカンパニーから
子どもたちの未来を
総合的に支援する
教育プラットフォーム事業へ

All for children's smiles
JPホールディングス

新規受託

新たな教育プログラムの受託
来期向けて新規受託の促進
4月より「渋谷朝キッズ」、「東京都アントレプレナーシップ事業」開始

既存事業の拡充

特徴ある施設展開
バイリンガル保育園、スポーツ保育園
モンテッソーリ式保育園

インターナショナルスクール

ドミナント戦略で学童クラブ拡大

探究学習プログラム

地域連携/社会問題解決

病児保育型ベビーシッター

自治体と連携した子育て環境整備

事業の多様性×専門性

更なる飛躍と持続的な成長を目指す

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

主要な経営戦略「経営基盤改革」

経営の高度化・スピード化及びAIを活用することで、業務の効率化とコスト削減により経営基盤を強固なものにする

財務・経営管理システムの導入

●今後の事業規模の拡大及び経営の高度化を捉え、財務会計システム、管理会計システムを刷新



基幹(財務)会計システム

管理会計システム

事業規模の拡大を見据えたシステム整備

データベース構築・管理

データ分析・予測精度向上

AIを活用した業務改革

●AIを活用した効率的な経営改革は、単なる業務の自動化（効率化）を超え、データ駆動型の意思決定や新たな顧客価値の創出を目指す

➡「AIトランスフォーメーション（AX）」

●生成AIによる文書作成・データ入力の自動化、AI需要予測、戦略策定の壁打ち相手としての利用などが挙げられ、業務効率向上とコスト削減、そして競争優位性の確立に貢献

AIアシスタント(補佐)	AIエージェント(代理)	AIワーカー(共創)
		
AIがヒトを支援する	AIがヒトの代わりに作業する	AIがヒトと分離し一緒に作業する

①AIを取り入れることで業務の効率化、精度向上
②小さな本部、作業から戦略・実践へ ➡ スピード化

活用方法のルール化、研修による情報管理と最適化

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

経営戦略「事業経営を支える人財戦略」

多様な人財の活躍を個と組織の両面から促す人財戦略とそれを支えるAIトランスフォーメーションにより、中長期的な成長を実現

人財戦略

中長期的な成長を実現する多様な人財の育成・戦略的な人財配置に加え、
多様な「個」の力を発揮させる「組織」を確立

個の成長支援

**成長機会の提供と
戦略的な人員配置**

- 能力を伸ばす
- 多様性を高める
- 活躍領域を広げる
- 知見を得る

×

組織による個の力の最大化

**新たな価値創造に
挑戦できる職場環境づくり**

＜価値創造の基盤＞
経営戦略の理解・実践
持続的な成長・企業価値向上

高いエンゲージメント

価値創造

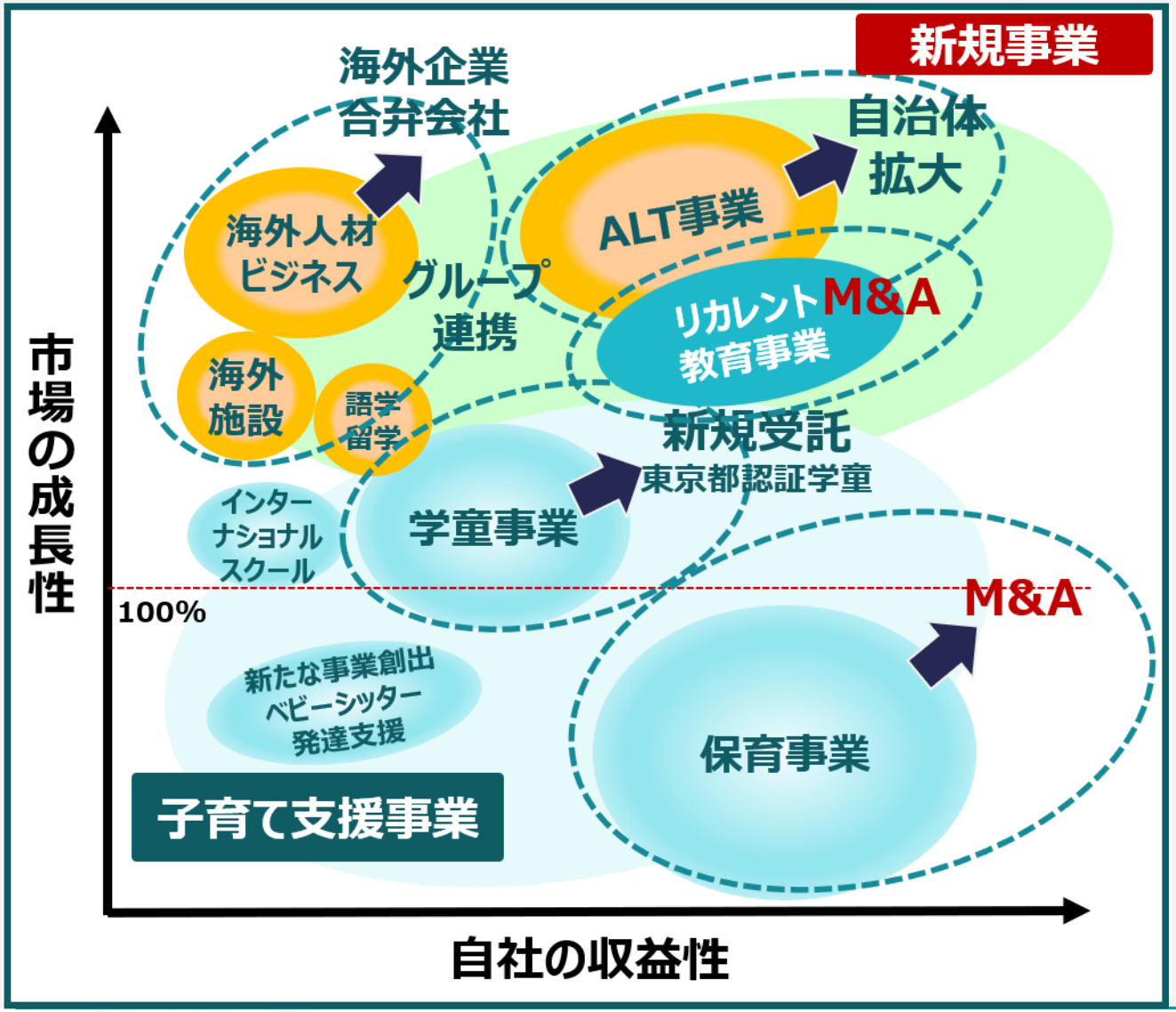
社員還元

人財教育・育成 / AIを活用した業務改革

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

中期経営計画のローリングで目指すポートフォリオ

重点領域への投資を実行し、売上規模と収益性を向上させる
特に、積極的なM&Aによる大型案件の取り込み / 新規事業としてALT事業及びグローバル事業への積極投資



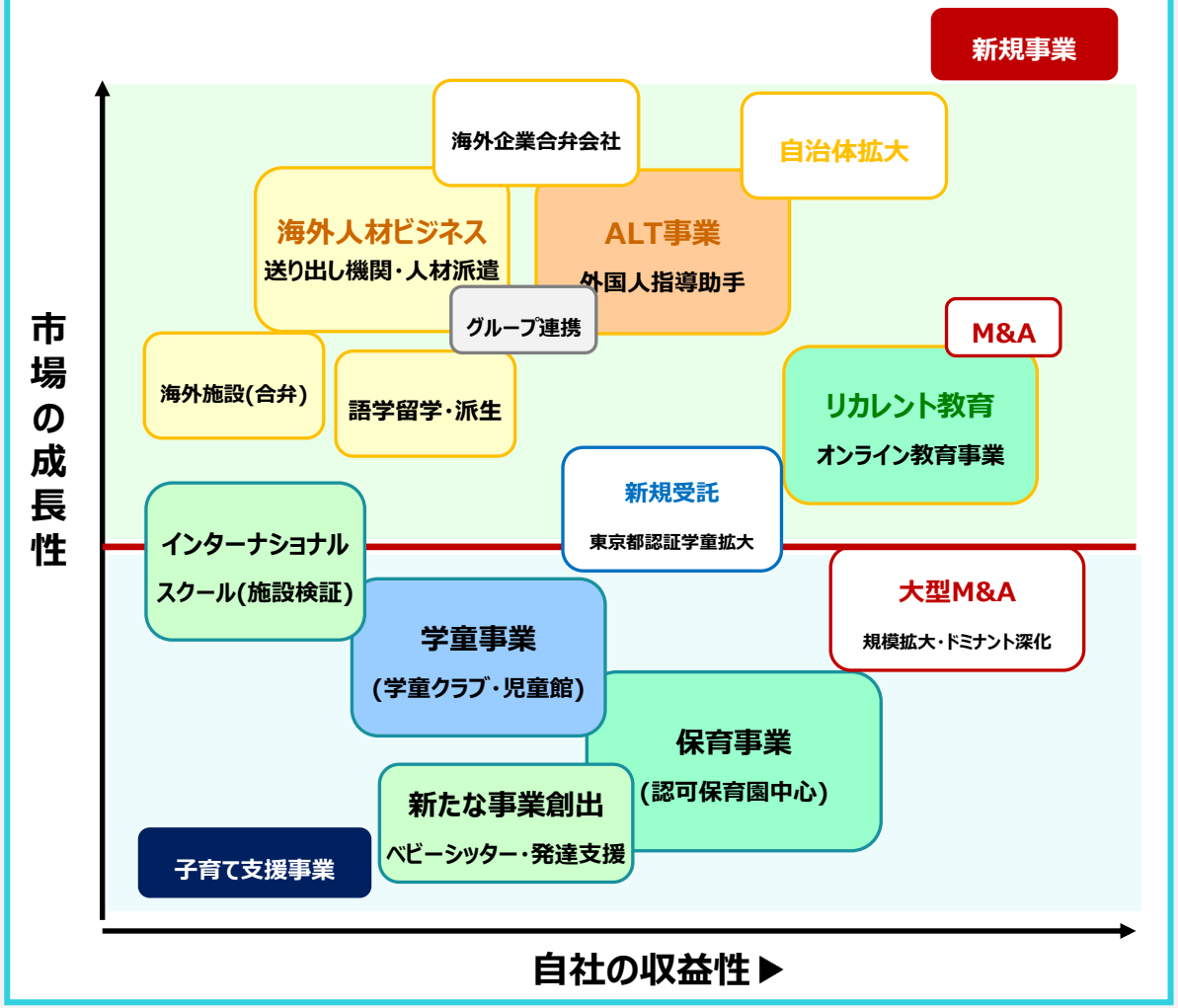
成長投資による重点投資領域		
新規事業	ALT事業	自治体の拡充
	海外人材ビジネス	送り出し機関設置 人材派遣強化
	海外施設	合弁による施設運営
	語学留学	海外派生ビジネス
M&A	保育事業 教育関連事業	認可保育園中心 リカレント事業 オンライン教育
子育て支援事業	保育事業	大型M&Aによる規模拡大
	学童事業	新規受託及び認証学童拡大
	インターナショナルスクール	施設動向を検証し拡大
	新たな事業創出	ベビーシッター、施設スペース活用

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

中期経営計画のローリングで目指すポートフォリオ

中期ローリングで目指す事業ポートフォリオ：市場成長×収益性の2軸

重点領域への投資を実行し売上規模・収益性を向上➡「大型M&A」と「ALT・グローバル新規事業への積極投資」



① 成長を牽引する2つのM&A

・水平M&A(規模拡大)：保育事業の取り込み、共通基盤で収益性(高収益)へシフト
・垂直M&A(機能獲得)：高成長・高付加価値領域（ALT・リカレント）を即座に獲得

② アライアンス・合弁の併用

・海外施設や現地人材送り出しは「合弁会社」設立でリスクを抑制
・国内有力企業や自治体との共創で展開を加速

③ 1,000億円構想への接続

・既存のキャッシュ創出力をテコに、高成長・高収益領域へリソースを再配分し企業価値を最大化

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

All for children's smiles
JPホールディングス

4

APPENDIX





事業を通じて解決する社会課題

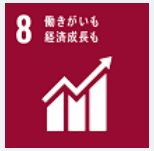
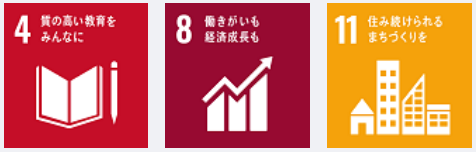
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

事業を通じて解決する社会課題		SDGs対応	主な取り組み
子育て支援	子育て支援の質的向上 待機児童解消		●質の高い子育て支援の推進 ●待機児童の解消に向けた新規施設の開設 ●社会環境の変化を捉えたオンライン保育の開発・提供 ●安全・安心な施設運営 ●健康を支える栄養価の高い給食の提供 ●児童発達支援の拡充
教育支援	質の高い幼児学習の提供		●学習プログラムの開発と拡充(英語、体操、音楽、ダンス) ●オンライン教育の開発と推進社会環境の変化に対応した自宅でできる幼児学習プログラムの開発 ●幼児学習機会の提供
パートナーシップ	ステークホルダーとのパートナーシップを通じて社会課題の解決に貢献	× 	

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

企業活動を通じて解決する社会課題

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

企業活動を通じて解決する社会課題		SDGs対応	主な取り組み
人財育成	専門性向上と自律的なキャリア形成の実現		●働き方改革の推進 ●研修体制の拡充 ●キャリアパス、ジョブローテーション
女性活躍推進	多様性を尊重した職場の実現		●ライフスタイルに合わせた働き方 ●出産、育児、介護制度 ●働き易い環境整備
人権・D&I※1	多様な働き方の実現		●多様な人財の活用と健全経営 ●女性リーダーの育成と輩出
地域に対する社会貢献	保育環境の創出		●地域における子育て支援の推進 ●雇用促進活動 ●虐待防止活動の推進
地球環境	サスティナブルな地球環境に貢献		●環境に配慮した施設づくり ●照明のLED化によるCO2削減 ●食品ロス、廃棄物の低減
パートナーシップ	ステークホルダーとのパートナーシップを通じて社会課題の解決に貢献	× 	

※1:ダイバーシティ＆インクルージョン(異なる経験を活かし、その違いを受け止めた上で、新たなものを生み出すこと)

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

社会課題解決への取り組み

⊙子育て支援事業を運営している企業の使命として、社会課題となっている貧困家庭への対応、子どもの虐待防止について取り組む

・募金・寄付活動に向けた様々な方策を検討し、子どもたちの未来のために活用できる「制度」や「取り組み」を整え、積極的に推進する
※毎年実施「シングルペアレント世帯支援」

貧困をなくす



子どもの虐待防止





© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

社会課題解決への取り組み

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

⊙子育てに必要な商品を徹底的にリユース・リサイクルすることで、環境負荷及び処理費用を削減する
⊙国内でしか販売をしていない質の高い子育て用品を、必要としている国や地域に対し安価で質の良いリユース品を提供することで、「世界中の子育て」を支援する

子育て支援プラットフォーム

コドメル

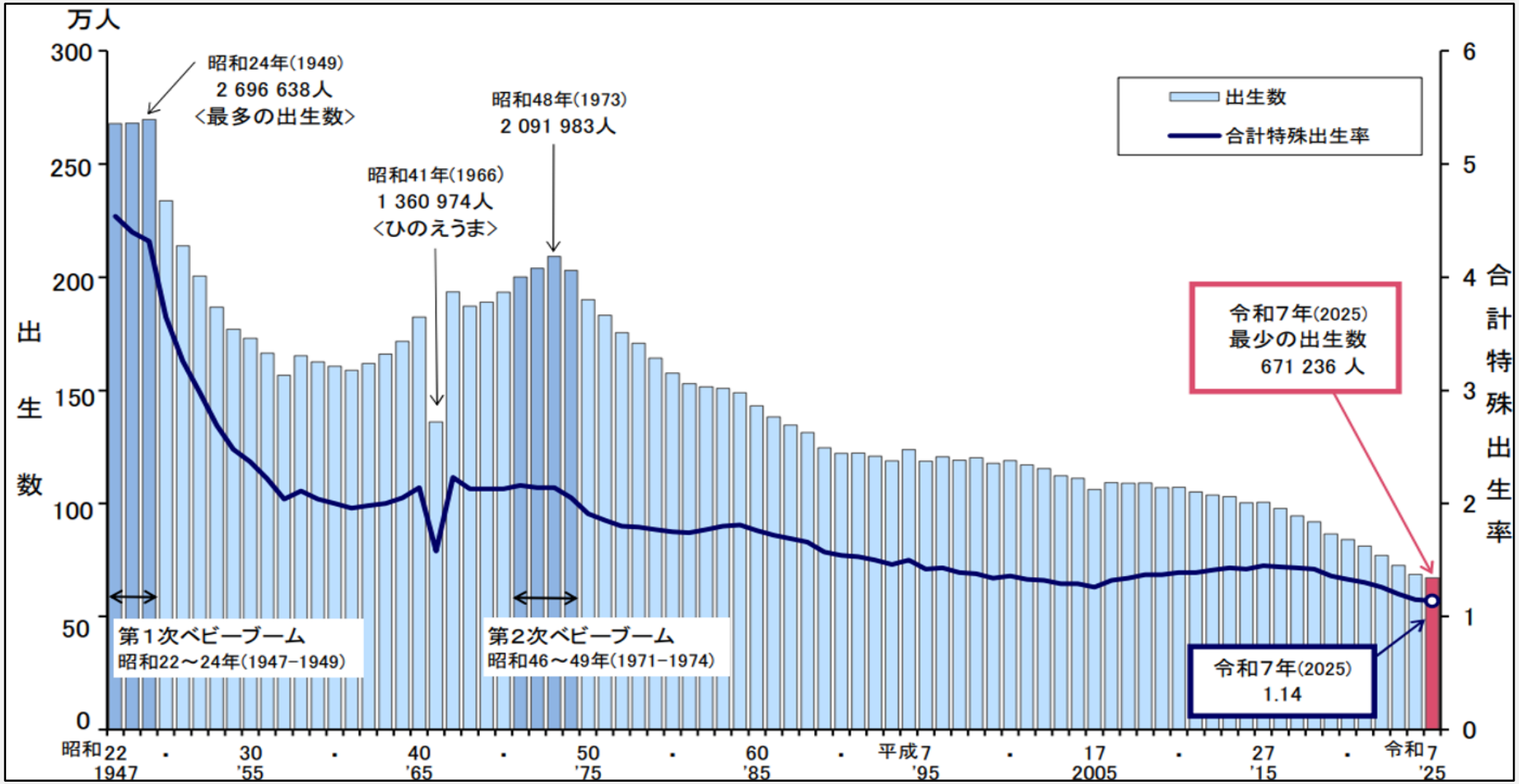




© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

日本国内における出生数の推移・動向

2025年の出生数は67万1,236人
前年の68万6173人より1万4,937人減少、10年連続で過去最少を更新

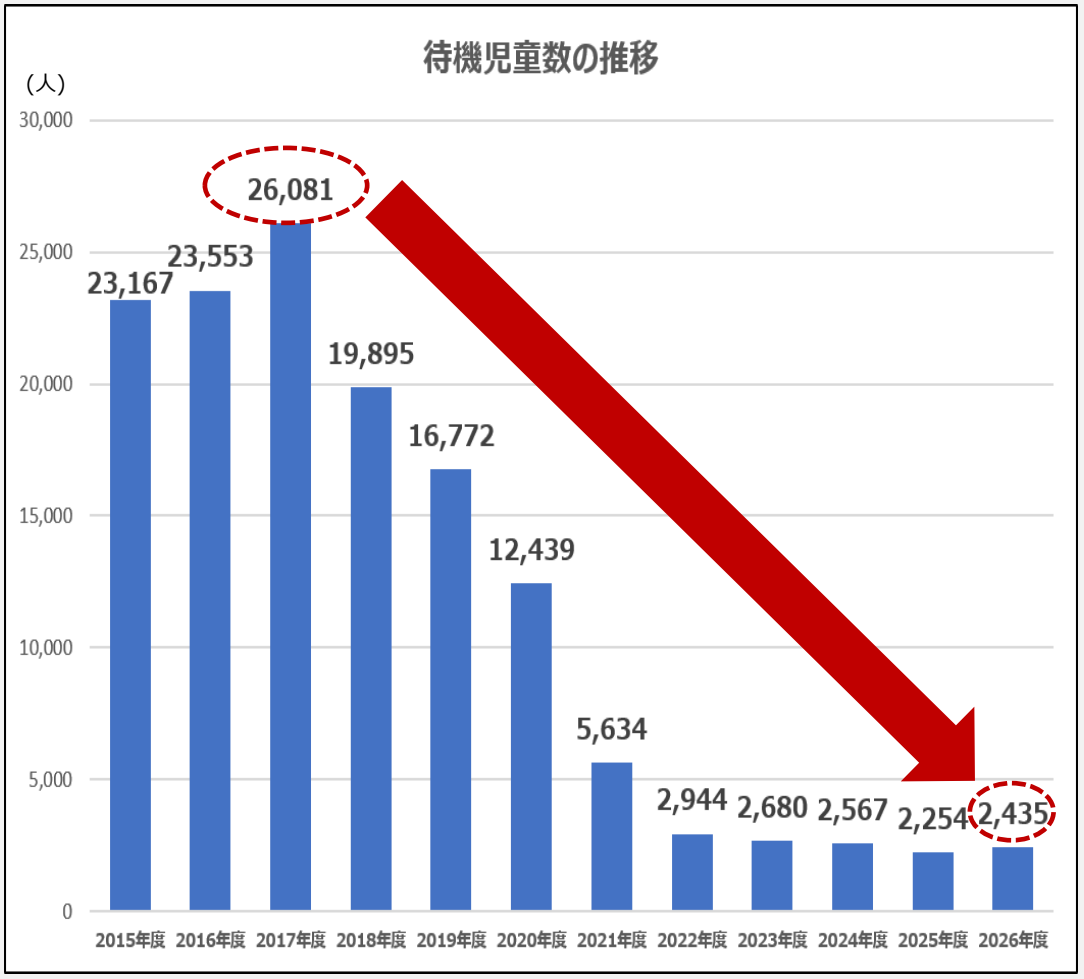


出所：厚生労働省「人口動態統計」

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

保育所等における待機児童の推移

2026年４月１日時点の待機児童数は2,435人（対前年＋181人）
約89.1%の市区町村（1,552自治体）で待機児童なし
待機児童数がピークであった2017年の10分の１以下に減少



出所：こども家庭庁「保育所等関連状況取りまとめ」

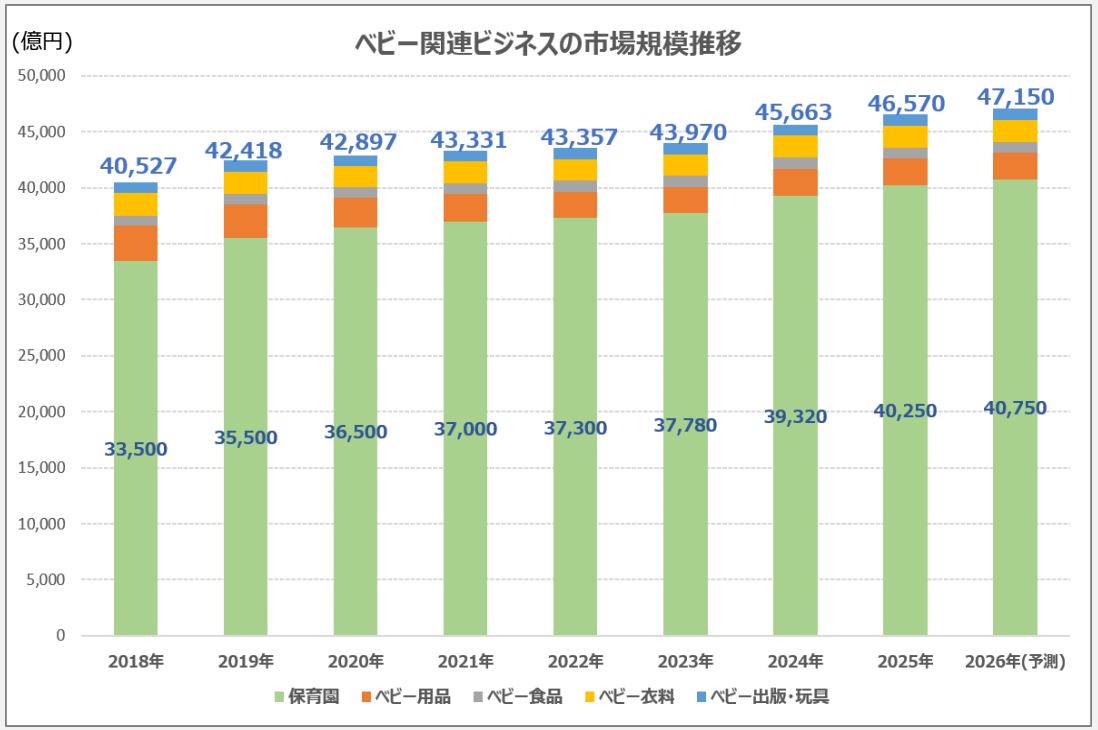
	待機児童数	
	4月1日時点	増減数
2015年	23,167 人	1,796 人
2016年	23,553 人	386 人
2017年	26,081 人	2,528 人
2018年	19,895 人	▲6,186 人
2019年	16,772 人	▲3,123 人
2020年	12,539 人	▲4,333 人
2021年	5,634 人	▲6,186 人
2022年	2,944 人	▲2,690 人
2023年	2,680 人	▲264 人
2024年	2,567 人	▲113 人
2025年	2,254 人	▲313 人
2026年	2,435 人	181 人

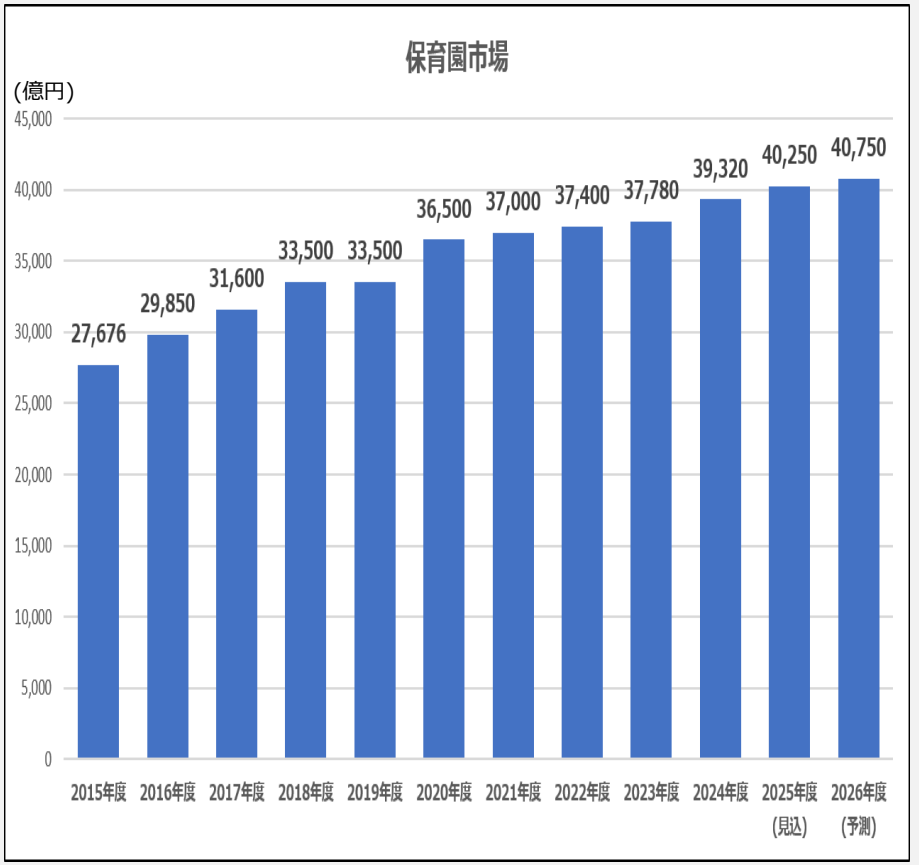
待機児童数の多い上位 10自治体					
	都道府県	市区町村	2024年	2025年	前年増減
1	滋賀県	大津市	184	132	▲52
2	兵庫県	西宮市	121	76	▲45
3	奈良県	橿原市	0	68	68
4	三重県	四日市市	72	56	▲16
5	兵庫県	明石市	6	56	50
6	滋賀県	草津市	17	48	31
7	東京都	世田谷区	58	47	▲11
8	沖縄県	北谷町	38	42	4
9	東京都	町田市	28	40	12
9	滋賀県	近江八幡市	15	40	25

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

ベビー関連ビジネス・保育園市場規模 推移

少子化の進行はあるもののベビー関連市場は年々増加 市場規模 4兆7,105億円
保育園市場も年々増加傾向 市場規模 4兆750億円





単位:億円	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年(予測)
保育園	33,500	35,500	36,500	37,000	37,300	37,780	39,320	40,250	40,750
ベビー用品	3,104	3,032	2,628	2,479	2,367	2,250	2,357	2,351	2,391
ベビー食品	920	963	930	950	991	1,017	1,022	998	982
ベビー衣料	2,037	1,972	1,857	1,899	1899	1,922	1,953	1,936	1,927
ベビー出版・玩具	966	951	982	1,003	990	1,001	1,011	1,035	1,055
合計	40,527	42,418	42,897	43,331	43,547	43,970	45,663	46,570	47,105

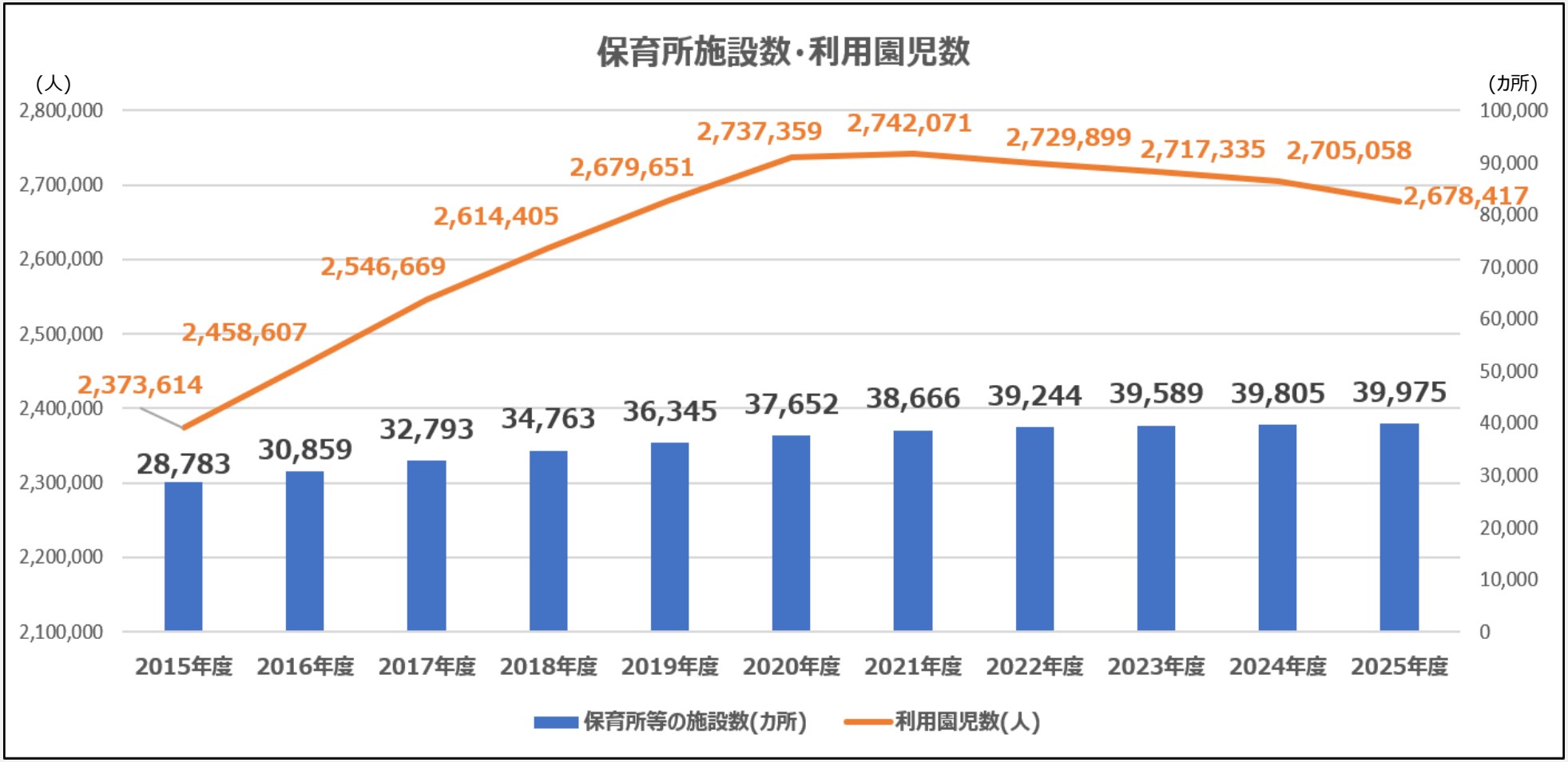
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度(見込)	2026年度(予測)
保育園市場(億円)	27,676	29,850	31,600	33,500	33,500	36,500	37,000	37,400	37,780	39,320	40,250	40,750
前年度比	113.7%	107.9%	105.9%	106.0%	100.0%	109.0%	101.4%	100.8%	101.3%	104.1%	102.4%	101.2%

出所：㈱矢野経済研究所「2026年版 ベビー関連市場マーケティング年鑑」

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

保育所等の施設数・利用園児の推移

2025年の保育所等の施設数は39,975カ所と微増
利用園児数は、年々減少も2,678,417人が利用し待機児童が減少の中堅調に推移

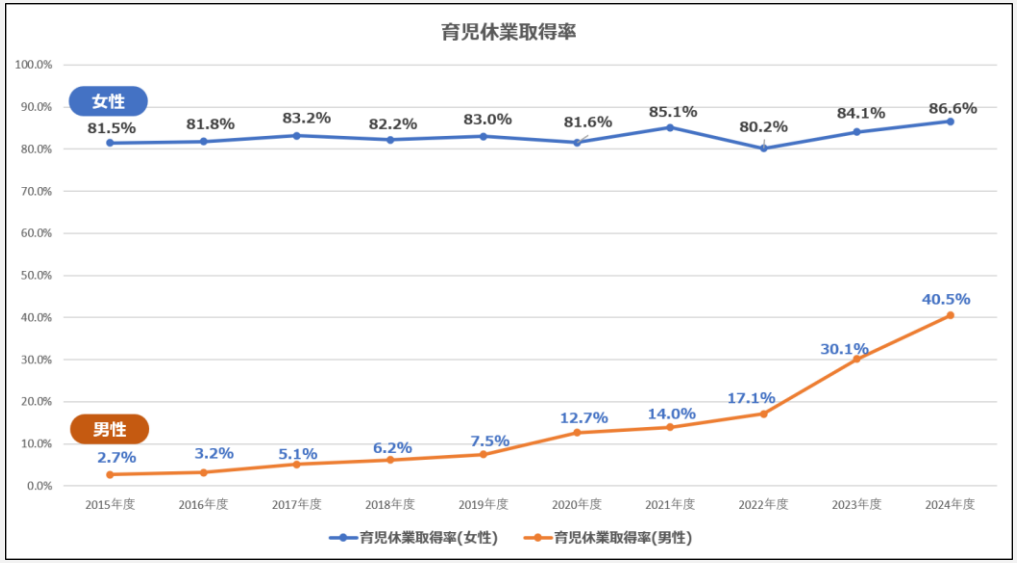


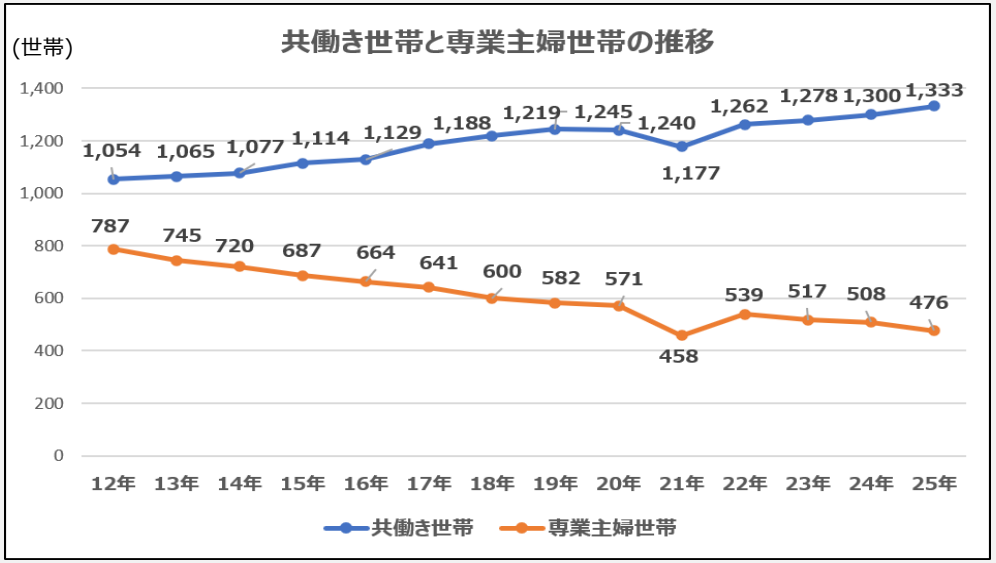
出所：こども家庭庁「保育所等関連状況取りまとめ」

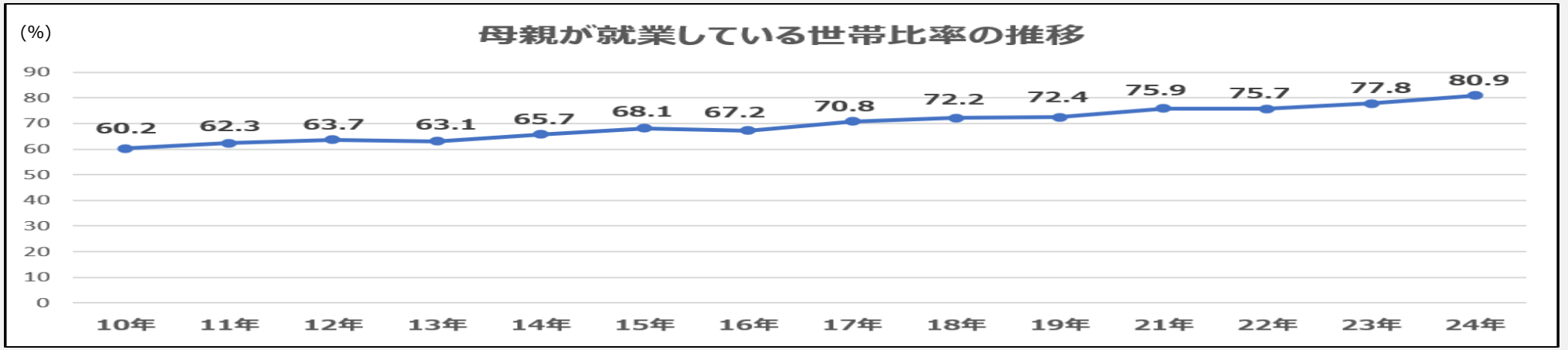
© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

育児休業 / 共働き世帯・専業主婦 / 母親が就業 推移

育児休業は、近年男性の取得が増加
政府の政策である女性の就業率80%に向けた様々な施策により増加





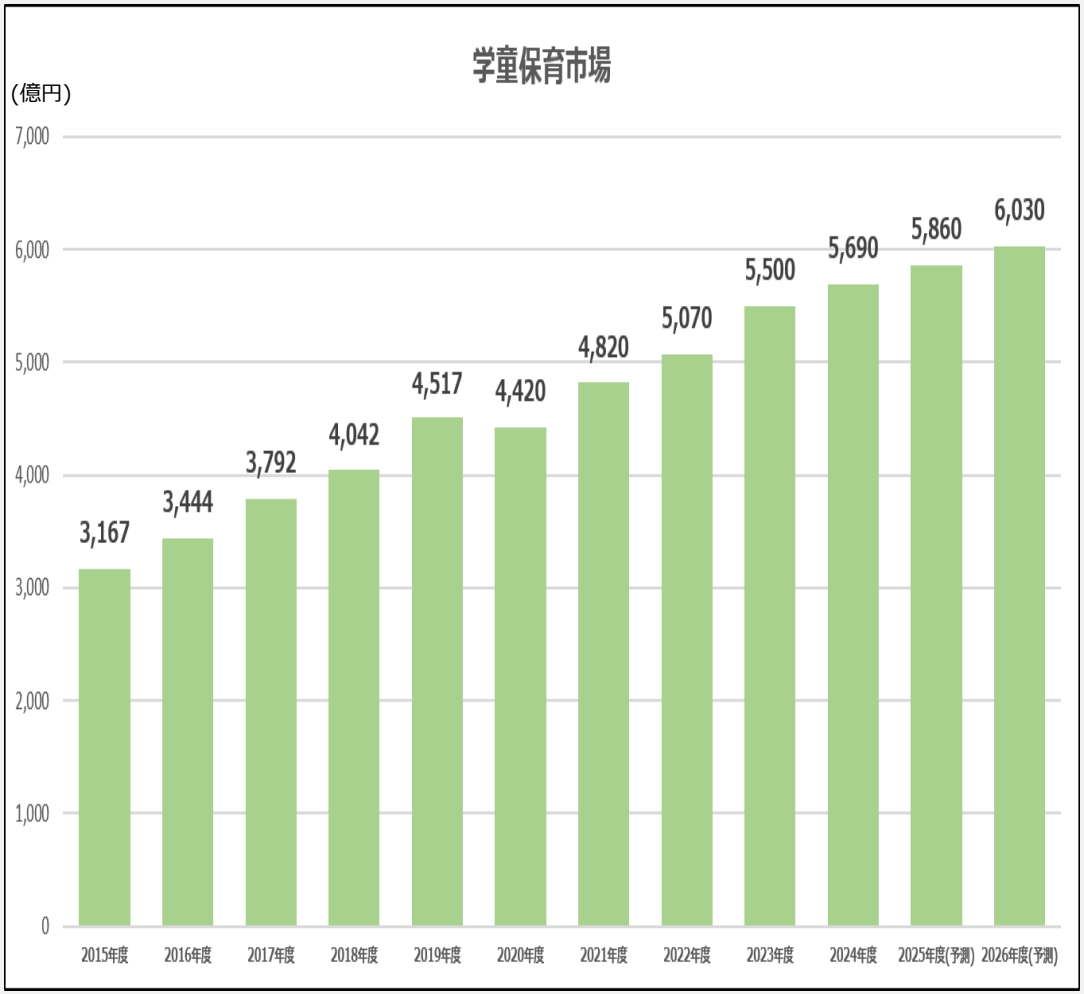


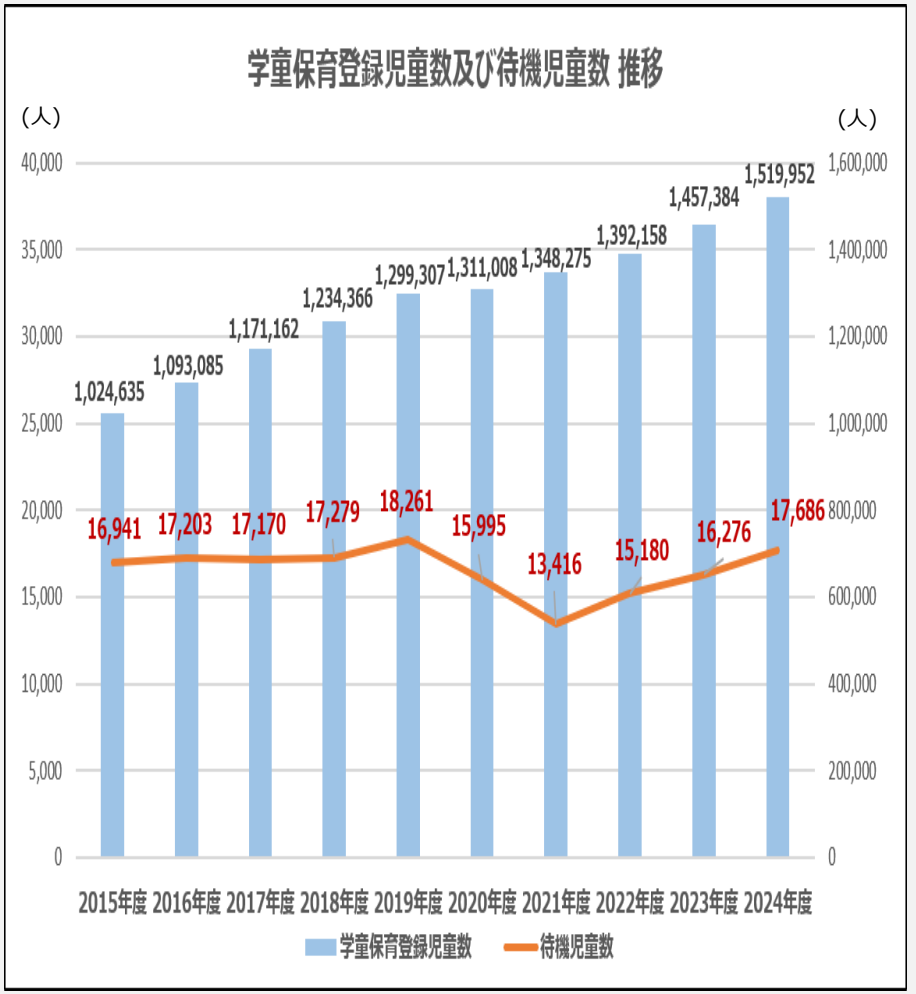
出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」/ 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

学童クラブの市場規模 / 登録児童数・待機児童数

学童クラブの市場規模は6,030億円(前年比 102.9%)
登録者数は年々増加し、待機児童数は17,686人(内 東京都3,731人)





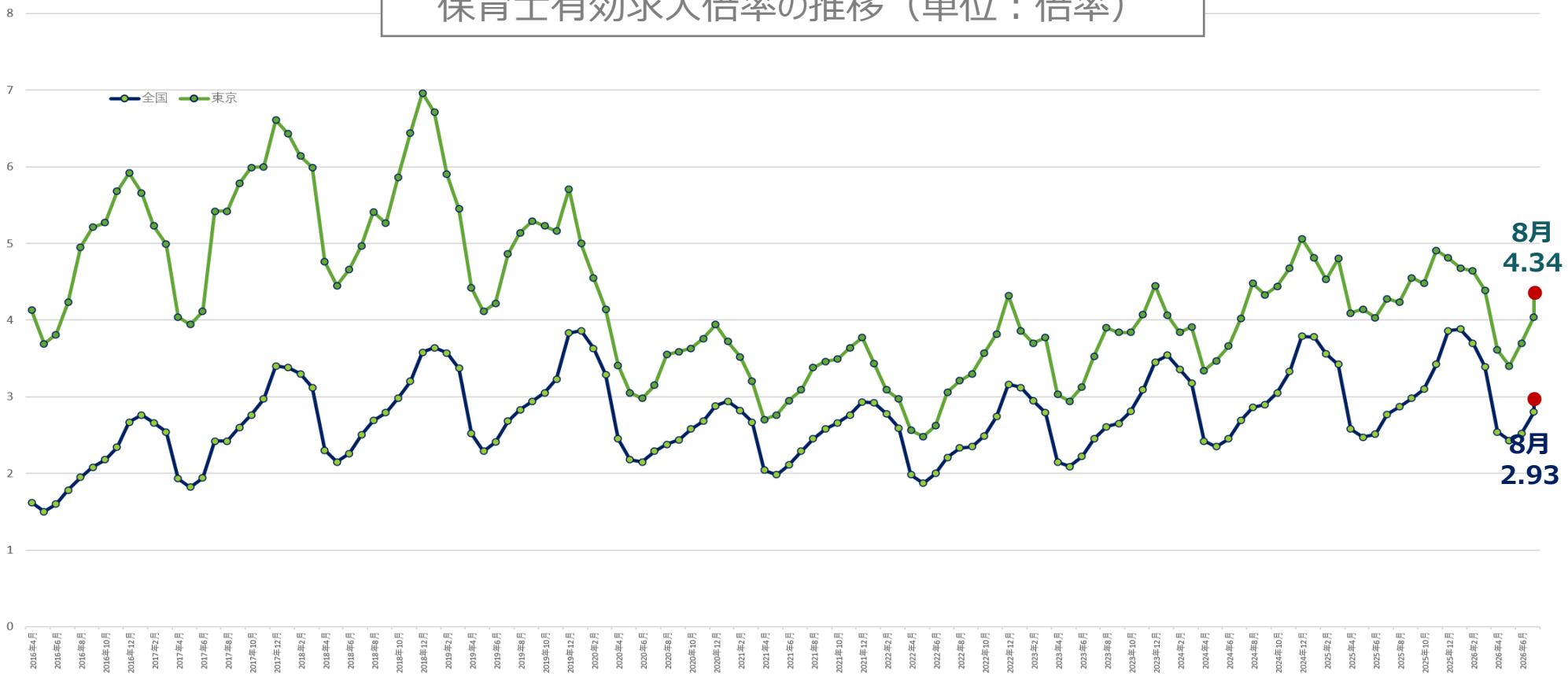
出所：㈱矢野経済研究所推計

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

保育士不足の現状

- 保育士の有効求人倍率は下降傾向にあるものの、全国規模で保育士不足の状況が継続している。（2026年8月時点の全国平均値で2.93倍）
- 東京都の保育士の有効求人倍率は、下降傾向であったが直近では上昇傾向であり4.34倍と高い水準である。

保育士有効求人倍率の推移（単位：倍率）



出典：厚生労働省職業安定局「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」/ 東京都労働局職業安定部

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

子育て支援プラットフォーム「コドメル」コンセプト

(1) 子育て支援プラットフォーム名称	コドメル（英語表記：codomel）
(2)プラットフォーム名称及びロゴの考え方	・コドメルは、「こども」とラテン語の「メルクス（商品）」を合わせた造語となります。 ・ロゴマークのカラーは、SDGsの17の目標の中から本サービスにより実現を目指す５つの取り組み「１.貧困をなくそう」「３.すべての人に健康と福祉を」「７. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「10.人や国の不平等をなくそう」「16.平和と公正をすべての人に」のカラーを使用しています。また、人が手を繋いで作る輪を象ったデザインは、本サービスを通じてこどもたち・保護者たち・地域社会がつながることで生まれる「みんなの輪」を表現しています。
(3)ロゴマーク	コドメル　codomel コドメル　codomel
(4)第１弾サービスの概要	・子育て支援プラットフォーム「コドメル」の第１弾サービスは、子育て世代を中心に、ベビー用品・衣料品などの子育て関連用品を中心としたリユース品を、ＷＥＢ上でユーザー同士が個々に出品・購入し合うマッチングサービス及び子育て世代にとって需要の高い商品や子育てに関する情報・サービスを提供するものです。 ・当社グループが運営する各保育園でも、保護者の方から寄付いただいた子育て関連用品や衣料品を回収し、リユース品として提供いたします。 ・2022年4月1日のサービス開始を皮切りに、本サービスの海外展開や更なるサービスの拡充を行ってまいります。

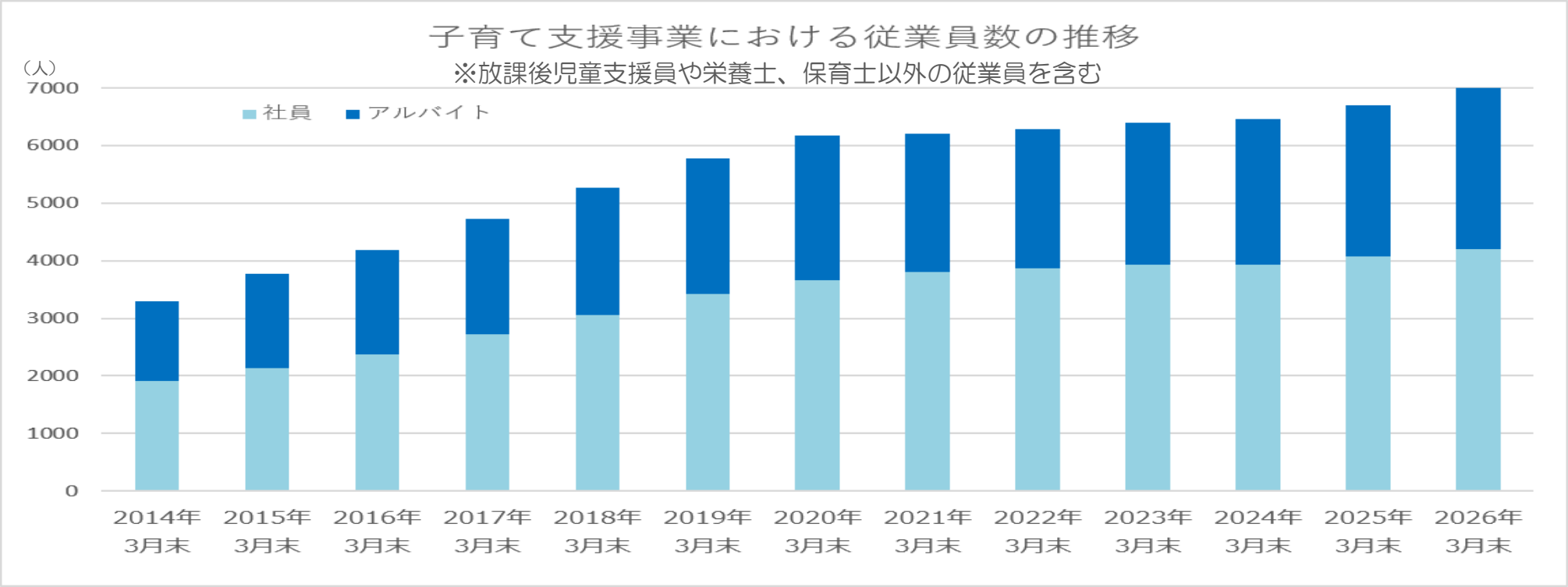
© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

補足資料

当社の保育士採用数

		2017年度入社数	2018年度入社数	2019年度入社数	2020年度入社数	2021年度入社数	2022年度入社数	2023年度入社数	2024年度入社数	2025年度入社数	2026年度入社数
保育士	新卒（人）	247	276	248	182	166	166	175	188	209	190（2026年4月1日入社）
	中途（人）	327	325	269	292	226	322	311	303	225	192（2026年9月末入社）
資格取得コース	新卒（人）	32	46	26	9	7	5	1	3	0	0

※ 資格取得コースは2016年度 入社者より新設　　※ 関連会社への出向者含む



© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

補足資料

運営施設数の推移

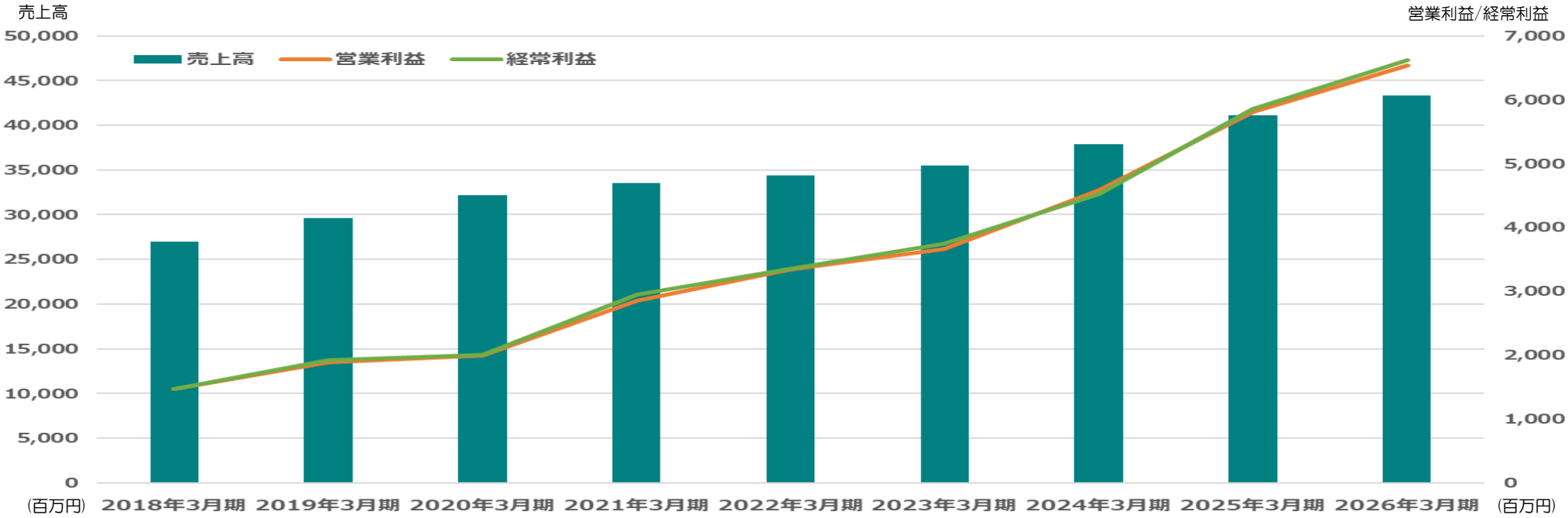
		2014年3月期末	2015年3月期末	2016年3月期末	2017年3月期末	2018年3月期末	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2026年9月
認可保育園（公設民営）		16	14	10	10	11	12	12	11	11	11	12	12	12	11
認可保育園（民設民営）		85	102	118	136	148	160	171	177	182	183	183	181	179	173
小規模保育事業		0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
認可外保育園	東京都認証保育所	26	26	26	23	21	21	20	19	13	9	8	6	6	6
	企業主導型保育事業	0	0	0	0	0	2	2	1	1	1	1	1	1	1
	自治体認定保育園	4	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他認可外保育園	0	0	4	3	3	3	4	4	4	5	5	5	5	5
認定こども園		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	6	11
学童クラブ		43	46	55	63	71	72	72	77	81	89	86	96	118	118
東京都認証学童クラブ		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
児童館		8	8	10	12	12	11	11	11	11	11	11	13	16	17
民間学童クラブ		0	0	0	4	5	5	4	1	0	0	0	0	0	0
交流館		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2
インターナショナルスクール		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
幼稚園（海外施設）		0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
合計		182	200	224	251	272	289	297	301	303	309	306	320	345	357

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

連結業績推移(ハイライト)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上高（百万円）	26,945	29,647	32,169	33,500	34,373	35,507	37,856	41,147	43,325
営業利益（百万円）	1,469	1,880	1,989	2,857	3,344	3,667	4,584	5,809	6,533
経常利益（百万円）	1,469	1,920	2,003	2,947	3,358	3,745	4,523	5,858	6,617
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	910	1,071	1,122	537	2,279	2,698	2,929	3,920	4,284
一株当たり当期純利益（円）	10.70	12.44	12.81	6.15	26.06	31.18	34.38	45.91	50.07

※売上高及び営業利益は、表示方法の組替を行った金額となっております



© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

補足資料

連結業績推移(貸借対照表/キャッシュ・フロー計算書)

	2018年3月期末	2019年3月期末	2020年3月期末	2021年3月期末	2022年3月期末	2023年3月期末	2024年3月期末	2025年3月期	2026年3月期
総資産（百万円）	25,758	28,255	26,122	29,740	34,274	35,694	36,889	37,622	38,209
純資産（百万円）	7,756	8,950	9,636	10,007	11,975	13,584	16,108	19,508	22,935
自己資本比率（%）	30.1	31.7	36.9	33.7	34.9	38.1	43.7	51.9	60.0

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,865	1,829	2,320	2,469	3,884	2,735	5,598	4,205	6,268
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△ 1,292	△940	418	190	413	411	△6	△162	49
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△ 135	1,475	△3,349	2,155	1,978	△1,112	△3,978	△4,243	△4,441
現金及び現金同等物期末残高（百万円）	4,455	6,816	6,206	11,020	17,296	19,330	20,944	20,743	22,619

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

配当推移

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向３０％を目途とした業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期予想
一株当たり配当額（円）	3.50	3.70	3.90	3.90	4.50	6.00	8.00	12.0	12.5	13.5
配当性向（%）	32.7	29.7	30.4	63.4	17.3	19.2	23.3	26.1	25.0	26.6

※2023年3月期 配当は、普通配当5.0円、記念配当1.0円 計6.0円

※2027年3月期 配当額は定時株主総会での承認を得た場合となります。

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

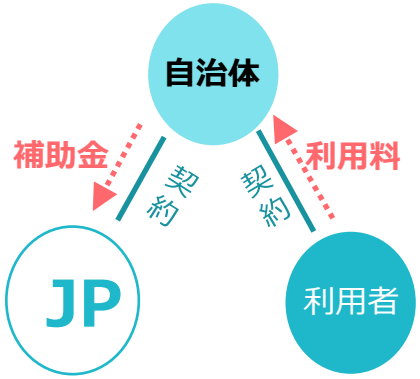
子育て支援施設の契約の流れ

子育て支援施設（公的施設･受託施設）の運営

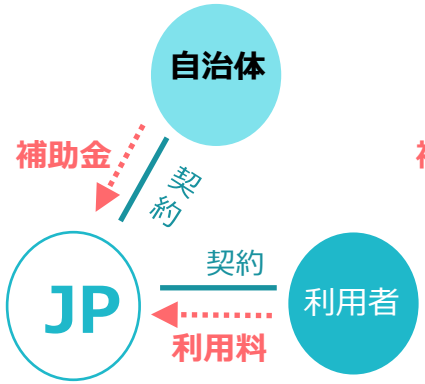
公的施設 = 国や自治体からの補助金 あり

契約形態

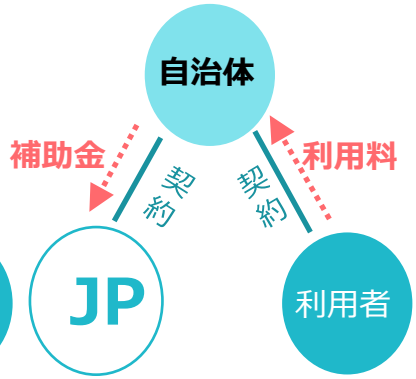
認可保育園



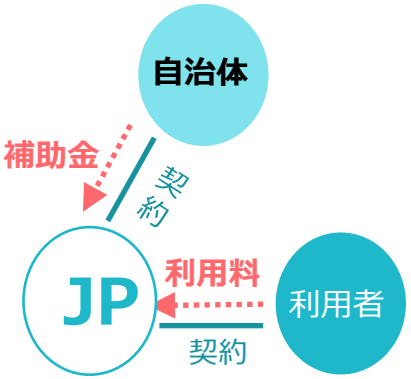
東京都認証保育所



学童クラブ･児童館



東京都認証学童クラブ



売上構成

公立認可保育園(公設民営)私立認可保育園(民設民営)

利用者収入(実費負担分)	利用者収入(実費負担分)	利用者収入 (保育料＋実費負担分)	利用者収入(実費負担分)	利用者収入･習い事
補助金 (指定管理料) ※自治体により異なる	**補助金** (国の公定価格) ＋ (自治体加算) ※自治体により異なる	**補助金** (東京都補助) ＋ (一部市区町村加算)	**補助金** (指定管理料) or (受託料) ※自治体により異なる	**補助金** ※自治体により異なる

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

会社概要

商　　号	株式会社JPホールディングス (英文社名 JP-HOLDINGS,INC.)
設　　立	1993年3月31日
代 表 者	代表取締役社長 坂井 徹
取 締 役	都志 謙治
社外取締役	柏女 霊峰、佐竹 康峰、後藤田 由紀、 ロバート アンソニー クリソル サラザール、藁谷 友紀
取締役(監査等委員)	関 博文
社外取締役(監査等委員)	伊丹 俊彦、鶴谷 明憲、住本 和司
本社所在地	東京都港区港南1丁目2番70号 品川シーズンテラス5F
名古屋支店	愛知県名古屋市中村区名駅2丁目38番2号 オーキッドビル7F
資 本 金	16億395.5万円
従 業 員 数	4,157名〔2,773名〕*〔 〕は、平均臨時雇用人員 (2026年3月末現在 連結)
事 業 内 容	子会社(子育て支援)の管理・統括および、新規事業開発
証 券 コード	2749(東証プライム)
グループ会社	株式会社日本保育サービス 株式会社ジェイキッチン 株式会社日本保育教育総合研究所 株式会社子育てサポートリアルティ 株式会社ワンズウィル 株式会社JPホールディングス九州(テレビ熊本等との合弁会社)

© 2026 JP-HOLDINGS, INC.

All for children's smiles

JPホールディングス

見通しに関する注意事項

本資料には将来の見通しについての記載が含まれておりますが、これらは発表時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、経済情勢や市場動向等の変化により予想と大きく異なることがあります。

また、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。

今後、新しい情報が入った場合においても、当社は本資料に含まれる見通しに関する情報の修正や更新を行う義務を負うものではありません。

問合せ先

株式会社JPホールディングス　東京本社
経営企画部 広報IR課
東京都港区港南1丁目2番70号 品川シーズンテラス5F
TEL： 03-6433-9515　　e-mail：jphd_pr@jp-holdings.co.jp